

令和6年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

主要施策のロードマップ

R6年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



主要施策のロードマップ

文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R3,4年度は決算成果報告書、R5,R6は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R3	R4	R5	R6	R7以降
デジタル	35.7百万円 各種手続きの電子申請の推進、会議のペーパーレス化、WEB会議の推進	31.0百万円 電子申請可能な手続きの拡大、テレワーク環境の充実	38.9百万円 「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	99.2百万円 書かない窓口システムの導入 自治体ポータルアプリの導入 【総務部】デジタル化推進事業費 99.2百万円(P25)	「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進
	調査研究 事業展開	27.2百万円 地球温暖化実行計画(事務事業編)の策定、再生可能エネルギーポテンシャル調査	77.8百万円 地球温暖化実行計画に基づいた公共施設の再エネ・省エネの推進 公用車の電動車への切替え、EVバス購入	371.6百万円 宅配便の再配達削減に向けた実証事業 エコチャレンジ応援事業 【環境部】脱炭素社会推進事業費 27.6百万円(P42) 市庁舎太陽光設備の設置 【経営企画部】庁舎等整備事業費 344.0百万円(P29) 対象経費のみ集計	産学官民連携によるモデル事業の展開
脱炭素			3.6百万円	12.5百万円	
	体制整備	庁内連携会議設置	重層的支援体制の移行準備	重層的支援コーディネーターの配置 多様な地域活動のための環境整備 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費 12.5百万円(P47)	重層的支援体制の構築
重層的支援	19.5百万円 日の里地区都市再生ビジョン策定	24.1百万円 自由ヶ丘地区都市再生ビジョン(素案)策定	8.9百万円 都市再生ビジョンを踏まえた事業創出	63.0百万円 自由ヶ丘地区複合拠点事業の推進 自動運転技術の実証事業 【都市再生部】団地再生推進事業費 63.0百万円(P61)	都市機能の集積による持続可能な住宅団地へ
	団地再生				
都市再生	32.6百万円	40.5百万円	44.9百万円	85.0百万円	
	公共交通	オンデマンドバス実証運行	オンデマンドバス継続運行 【都市再生部】オンデマンドバス運行事業費 107.0百万円(R5,R6総額)(P60)	ラストワンマイル交通需要調査 (アンケート付きタクシーチケットによる利用実態の分析) 【都市再生部】公共交通利用促進対策事業費 20.0百万円(P60) 対象経費のみ集計 通勤通学等支援社会実装事業 【都市再生部】公共交通整備事業費 3.0百万円(P60) 対象経費のみ集計	公共交通体系の確立に向けた事業展開

令和6年度当初予算のポイント

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

61.0億円

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

これまで

緊急情報伝達システム
防災情報ダッシュボード

新たな防災行政無線の整備着手

0.1億円

- 基本設計、実施設計に着手
【危機管理課 / 緊急情報伝達システム事業費】（P26）うち 8.0百万円
- 現在沿岸部に配置している屋外拡声システムの拡充を図るとともに情報の一斉配信に加え、エリアごとに最適な防災情報を伝達するためのシステムを検討する



屋外拡声システムイメージ

今後の予定

防災行政無線の整備
市民への啓発

これまで

雨に強いまちづくり
ビジョン策定

浸水対策

2.5億円

- ハード整備に向けた設計業務
【下水道課 / 雨水浸水対策事業】（P62）254.4百万円
（下水道事業会計）
- 田熊地区雨水対策施設整備基本設計及び詳細設計
- 栄町地区外フラップゲート整備実施設計
- くりえいと地区雨水対策施設整備基本設計



浸水状況（R5.7 田熊エリア）

今後の予定

中長期で整備
～ R13頃 田熊エリア整備
～ R20頃 栄町・くりえいとエリア整備
田久エリア整備

地域防災力の強化

2.0億円

- 地区防災計画の策定支援、地域防災計画の改定
【危機管理課 / 防災対策事業費】（P26）うち 13.2百万円
- 消防団の機能強化
【危機管理課 / 消防施設費】 70.6百万円
【危機管理課 / 非常備消防費】 114.5百万円

避難施設・設備の整備充実

26.4億円

- 市立学校における体育館空調設備の整備
【学校管理課 / 市立学校体育館空調設備整備事業費】
小学校分（P76）1,454.7百万円
中学校分（P77）1,175.2百万円
- 防災資機材購入
【危機管理課 / 防災対策事業費】（P26）うち 6.3百万円

財源の確保

30.0億円

- 安全安心まちづくり基金の新設
【財政課 / 安全安心まちづくり基金積立金】 3,000.0百万円
（財政調整基金から分割設置）

令和6年度当初予算のポイント

食のまち宗像の推進

1.7億円

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

地産地消

市内

- ・自校式給食の良さを活かした地場産物の利用促進
- ・地域や生産者と連携した食育の拡充
- ・市内飲食店等での取組み など

地場産物の高付加価値化

市外

- ・福岡市近郊及び関東・関西の飲食店等をターゲットにした取組み



学校における取組み

1.5億円

- ・学校給食における地場産物の利活用の推進
【学校管理課 / 学校給食管理運営費】(P74) うち 4.2百万円
米粉パンの提供、宗像食材を使った給食の日など
- ・学校食育プログラム 【学校管理課 / 学校・家庭・地域連携食育推進事業費】(P74) うち 16.1百万円
小中一貫コミュニティ・スクールで取り組む食育事業
宗像の食に関する材(ひと・もの・こと)からの体験的な学習の充実を推進
- ・学校給食への地域の理解促進
保護者による給食試食や地域住民、生産者の招待給食
- ・食育や学校給食提供に向けた農協及び漁協支援
【農業振興課 / 農業振興事業費】(P66) うち 8.4百万円
【水産振興課 / 水産振興事業費】(P67) うち 27.6百万円
農協：有機農産物等提供支援、学校給食への配送支援等
漁協：給食用水産物提供支援、学校給食提供用加工機械購入支援
- ・物価高騰分給食費補助
【学校管理課 / 学校給食管理運営費】(P74) うち 68.1百万円
【子ども育成課 / 教育・保育施設型給付事業費】(P82) うち 31.8百万円

市内における取組み

0.1億円

- ・米粉、有機農産物等の普及促進
【農業振興課 / 農業振興事業費】(P66) うち 7.0百万円
- ・市内飲食店等における地場産物利用促進
【産業政策課 / 産業政策推進事業費】(P68) うち 2.9百万円
【産業政策課 / 中小事業者等支援事業費】(P68) うち 1.5百万円
- ・食進会の活動支援 【健康課 / 食育推進事業費】1.2百万円

市外に向けた取組み

0.1億円

- ・宗像フェア 【産業政策課 / 産業政策推進事業費】(P68) うち 6.0百万円
(福岡市近郊向け)
飲食店御用達店舗での販売や複数店舗を抱えるホテルや有名スイーツ店等へのBtoBの開拓に取り組む
- (関東・関西圏向け)
食のコーディネーターを通じ飲食店の料理人に直接アプローチするなどBtoBの開拓に取り組む

令和6年度当初予算のポイント

人への投資

2.0億円

宗像に住み、働き、地域の重要なインフラを担う人たちが、働きやすく、暮らしやすい環境を整える

好循環を生み出し、未来への成長につなげる

未来を担う人材の育成

子どもに対する教育や環境整備により、未来への種をまく

働きやすく生活しやすい環境づくり

子育て介護等の負担軽減や職場環境の改善を図ることで花咲く環境を整える

活躍できる場や機会の充実

雇用や就業機会の拡大等を図ることで、市民一人ひとりの花が咲く機会を増やす

保育

【子ども育成課 / 教育・保育施設型給付事業費】
(P82) うち 55.3百万円

介護

【介護保険課 / 介護職員人材確保対策費】
(P48) 39.2百万円

女性

【男女共同参画推進課 / 女性活躍推進事業費】
(P35) 5.1百万円

若者

【経営企画課 / 定住化推進事業費】
(P30) うち 15.4百万円

市職員

【人事課 / 組織運営費】
(P24) 等のうち 34.8百万円

人材の確保

就職支援給付金
宿舍借上補助
保育フェア
入所調整指数加算など

人材確保支援事業
就職相談会

就職までの伴走支援

奨学金返還支援補助金
移住支援金等

職員採用の強化

労働環境の改善

保育所等に対するコンサルティング事業

事業所等に対するコンサルティング事業

【子ども育成課 / 地域子ども・子育て支援事業費】
(P83) うち 52.8百万円

環境改善改修、おむつ処分費用補助など

人材定着支援事業

病後児保育施設整備補助、送迎支援

学ぶ機会の充実

資格取得補助

リカレント教育など

研修の多様化、資格取得助成、処遇改善

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A = C	増減比(%) C/A	構成比(%)
一般会計	412.4	480.3	67.9	16.5	64.9
特別会計	210.8	215.7	4.9	2.3	29.2
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	102.6	106.8	4.2	4.1	14.4
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.8	0.0	0.0	0.1
後期高齢者医療 特別会計	18.7	20.5	1.8	9.6	2.8
介護保険特別会計	81.7	80.8	0.9	1.1	10.9
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	6.5	6.3	0.2	3.1	0.9
公営企業会計	39.9	43.5	3.6	9.0	5.9
下水道事業会計	39.9	43.5	3.6	9.0	5.9
合計	663.1	739.5	76.4	11.5	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

一般会計

新たな基金の設置に伴い積立金が**30.0億円**の増
小学校及び中学校における体育館空調設備の整備等により
投資的経費が**6.9億円**の増

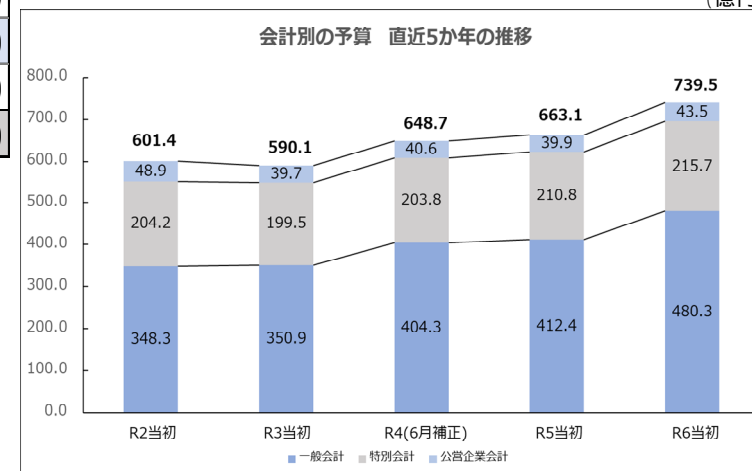
特別会計

- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
被保険者の療養給付費の増加等により**4.2億円**の増
- ・後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により
1.8億円の増
- ・介護保険特別会計
施設介護サービスなどの保険給付費の減少等により
0.9億円の減

下水道事業会計

浸水対策等雨水関連事業費の増加等により**3.6億円**の増

(億円)



一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)	
自主財源	市税	106.0	102.0	4.0	3.8	21.2
	分担金及び負担金	3.3	3.1	0.2	6.1	0.6
	使用料及び手数料	5.2	5.1	0.1	1.9	1.1
	財産収入	0.8	1.0	0.2	25.0	0.2
	寄附金	15.7	15.7	0.0	0.0	3.3
	繰入金	31.8	73.4	41.6	130.8	15.3
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	諸収入	6.0	6.9	0.9	15.0	1.4
自主財源小計	169.8	208.2	38.4	22.6	43.3	
依存財源	地方譲与税	3.5	3.8	0.3	8.6	0.8
	各種交付金	28.8	34.2	5.4	18.8	7.1
	地方交付税	73.3	76.6	3.3	4.5	15.9
	国庫支出金	75.5	80.6	5.1	6.8	16.9
	県支出金	32.3	34.9	2.6	8.0	7.3
	市債	29.2	42.0	12.8	43.8	8.7
依存財源小計	242.6	272.1	29.5	12.2	56.7	
合計	412.4	480.3	67.9	16.5	100.0	

市税

市民税の特別控除(定額減税)による減

市民税(個人)(47.4億円 42.7億円 **4.7億円**)定額減税による減収額4.8億円は地方特例交付金により
全額補てん

新築家屋及び償却資産(設備投資)の増

固定資産税(42.1億円 42.6億円 **+0.5億円**)

繰入金

財政調整基金繰入金の増

(5.7億円 43.1億円 **+37.4億円**)

うち30.0億円の増は、安全安心まちづくり基金の設置によるもの

公共施設等維持更新基金繰入金の減

(4.5億円 3.3億円 **1.2億円**)減債基金繰入金の増(13.1億円 13.7億円 **+0.6億円**)ふるさと基金繰入金の増(8.3億円 13.1億円 **+4.8億円**)

各種交付金

地方特例交付金の増(1.1億円 6.5億円 **+5.4億円**)

地方交付税

普通交付税の増(67.0億円 70.2億円 **+3.2億円**)

国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増

(0円 10.1億円 **+10.1億円**)

城山中学校整備に係る国庫負担金及び補助金の減

(5.4億円 0.2億円 **5.2億円**)

市債

市立学校体育館空調設備整備事業に係る緊急防災・減災
事業債の増(1.2億円 26.3億円 **+25.1億円**)

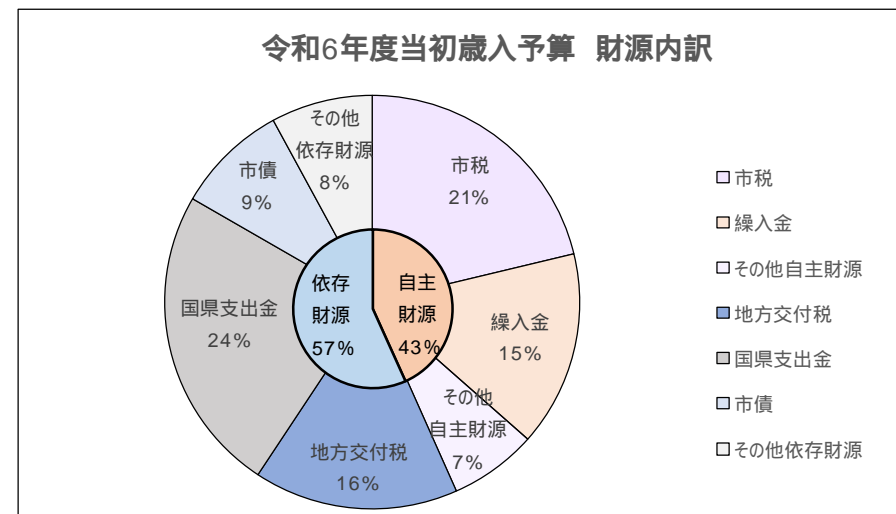
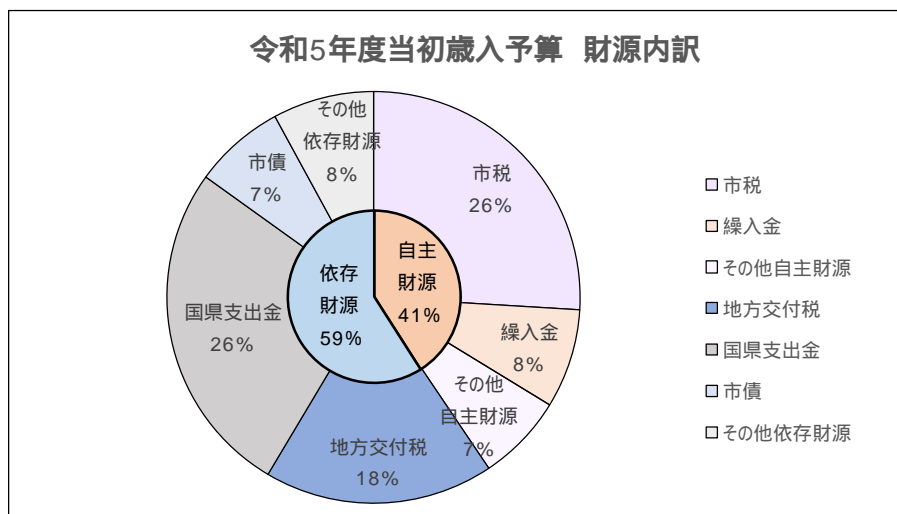
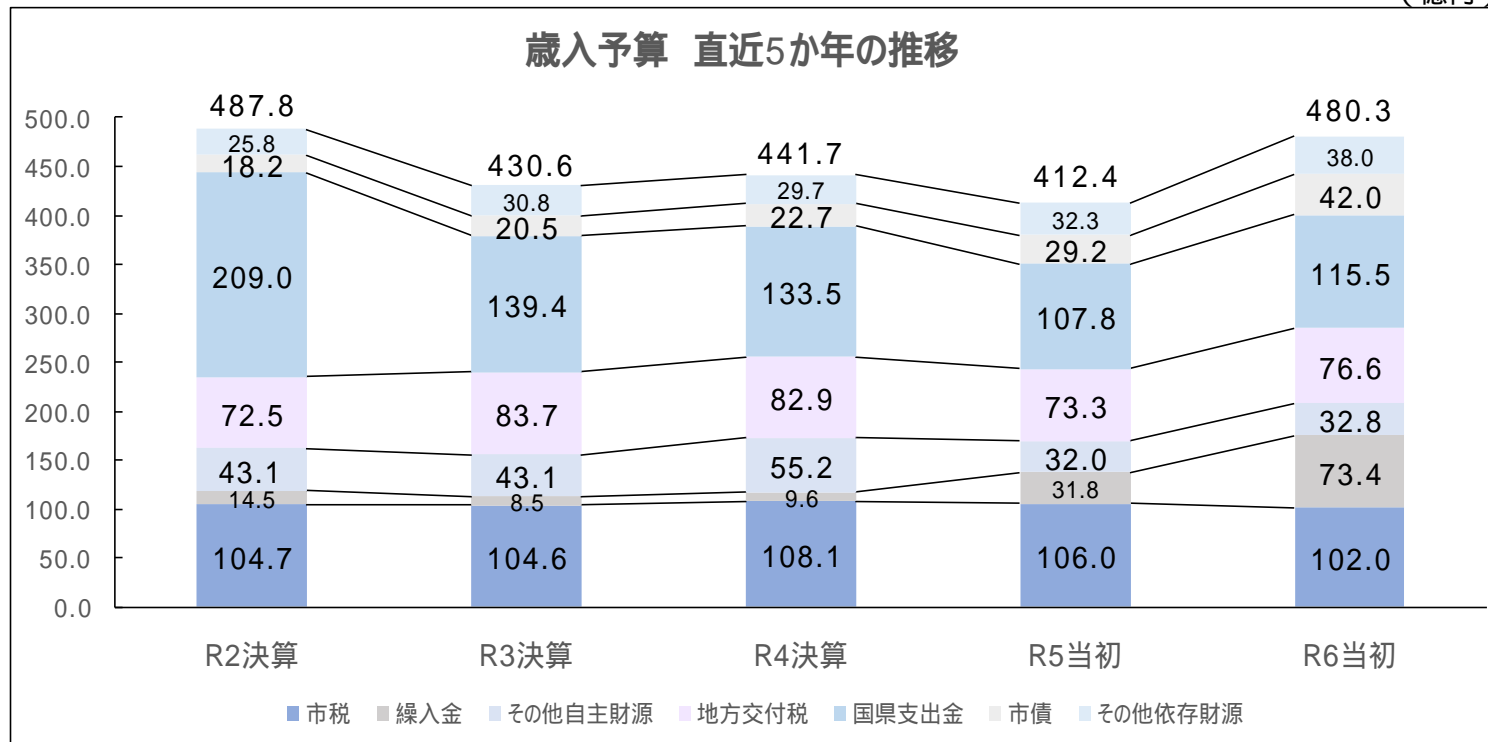
庁舎等整備事業に係る脱炭素化推進事業債の皆増

(0円 3.1億円 **+3.1億円**)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	189.6	200.9	11.3	6.0	41.8
人件費	44.8	47.5	2.7	6.0	9.9
扶助費	105.4	114.8	9.4	8.9	23.9
公債費	39.4	38.6	0.8	2.0	8.0
投資的経費	46.0	52.9	6.9	15.0	11.0
その他経費	176.8	226.5	49.7	28.1	47.2
物件費	66.0	72.9	6.9	10.5	15.2
補助費等	55.0	67.6	12.6	22.9	14.1
その他	55.8	86.0	30.2	54.1	17.9
合計	412.4	480.3	67.9	16.5	100.0

< 義務的経費 >

人件費

一般職員の人件費 (34.0億円 36.1億円 +2.1億円)
 会計年度任用職員の人件費 (5.5億円 6.1億円 +0.6億円)

扶助費

障害者福祉費 (35.0億円 40.5億円 +5.5億円)
 うち 障害者介護給付費 (21.4億円 23.9億円 +2.5億円)
 障害者訓練等給付費 (8.9億円 11.7億円 +2.8億円)
 児童福祉費 (50.3億円 52.9億円 +2.6億円)
 うち 教育・保育施設型給付事業費 (27.2億円 29.0億円 +1.8億円)

公債費

定期償還元金 (25.6億円 24.2億円 1.4億円)
 繰上償還元金 (13.1億円 13.7億円 +0.6億円)

< 投資的経費 >

庁舎等整備事業費 (4.8億円 3.6億円 1.2億円)
 観光物産館改修事業費 (0.1億円 1.0億円 +0.9億円)
 城山中学校整備事業費 (20.1億円 4.7億円 15.4億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費
 (1.2億円 26.3億円 +25.1億円)

< その他経費 >

物件費

庁舎施設維持管理費 (1.4億円 3.2億円 +1.8億円)
 学校情報化事業費 (0.2億円 1.8億円 +1.6億円)

補助費等

定額減税補足給付金給付事業費 (0円 5.5億円 +5.5億円)
 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 (0円 3.3億円 +3.3億円)
 学校給食管理運営費 (0円 0.7億円 +0.7億円)

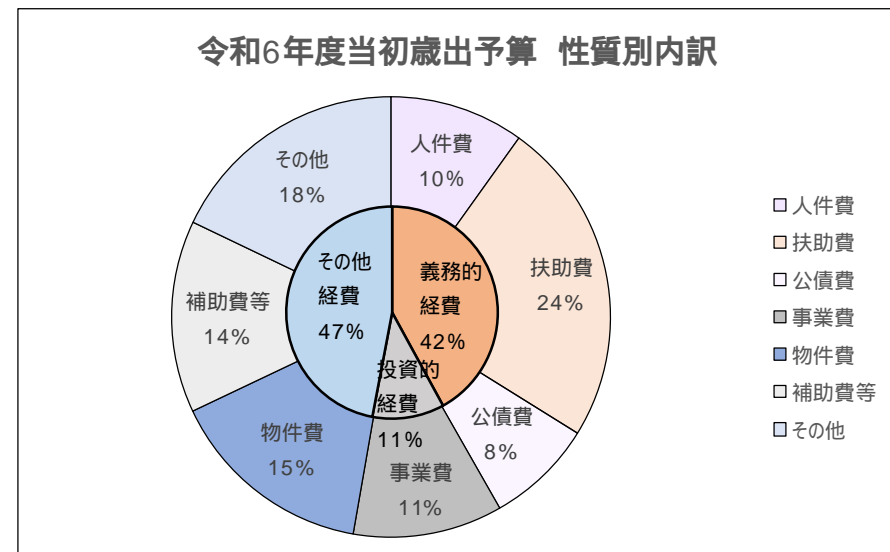
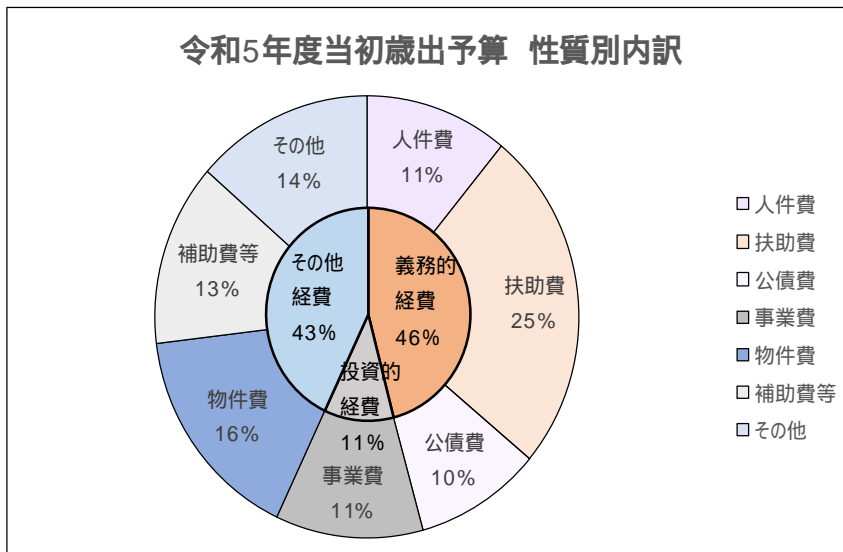
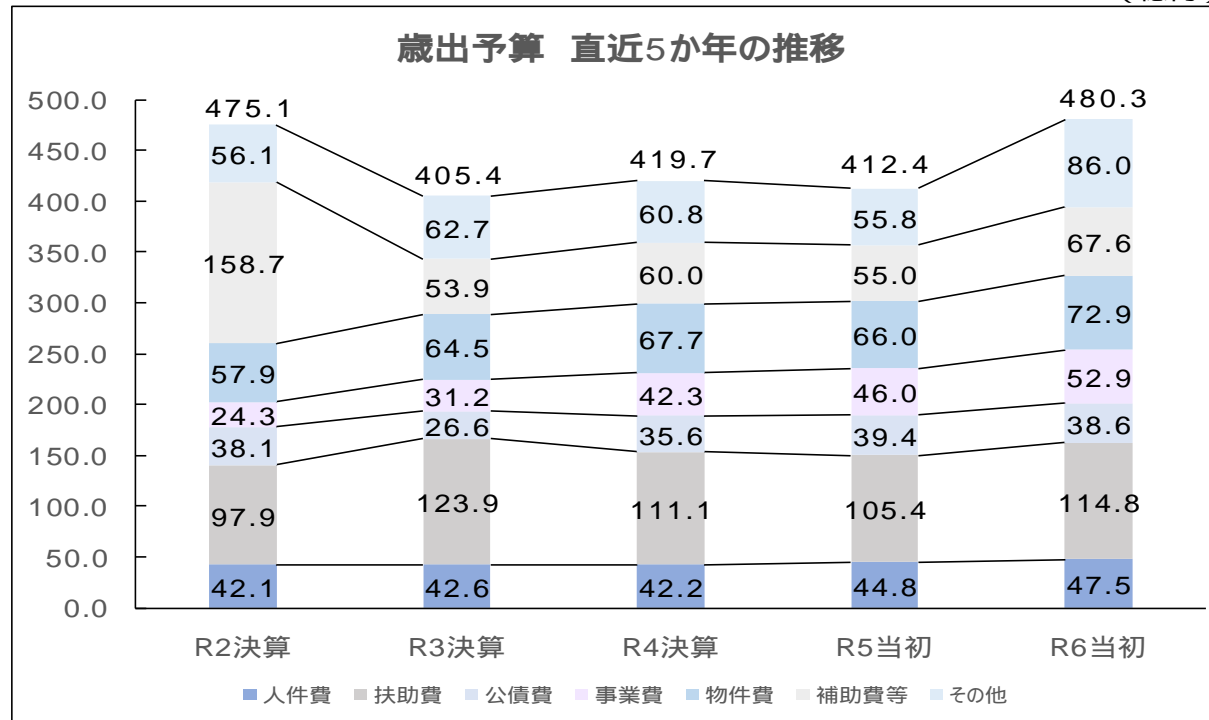
積立金

安全安心まちづくり基金積立金 (0円 30.0億円 +30.0億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.4	2.4	0.0	0.0	0.5
総務費	65.1	97.0	31.9	49.0	20.2
民生費	158.7	180.7	22.0	13.9	37.6
衛生費	37.7	37.0	0.7	1.9	7.7
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	9.5	7.3	2.2	23.2	1.5
商工費	7.3	7.8	0.5	6.8	1.6
土木費	24.3	25.9	1.6	6.6	5.4
消防費	12.4	12.7	0.3	2.4	2.7
教育費	54.3	69.6	15.3	28.2	14.5
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
公債費	39.4	38.6	0.8	2.0	8.1
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	412.4	480.3	67.9	16.5	100.0

総務費

安全安心まちづくり基金積立金(0円 30.0億円 +30.0億円)
 庁舎施設維持管理費(1.5億円 3.3億円 +1.8億円)
 電子計算事業費(1.0億円 1.9億円 +0.9億円)
 住民基本台帳事務費(1.5億円 0.2億円 1.3億円)

民生費

物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(0円 3.5億円 +3.5億円)
 定額減税補足給付金給付事業費(0円 6.1億円 +6.1億円)
 障害者介護給付費(10.7億円 12.8億円 +2.1億円)
 教育・保育施設型給付事業費(30.0億円 31.8億円 +1.8億円)

衛生費

予防接種事業費(0.8億円 1.1億円 +0.3億円)
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(3.9億円 0.9億円 3.0億円)
 宗像地区事務組合負担金(衛生費)(0.2億円 1.1億円 +0.9億円)

農林水産業費

水産業振興事業費(0.2億円 0.5億円 +0.3億円)
 漁港整備事業費(2.2億円 0円 2.2億円)

土木費

急傾斜地崩壊対策事業費(0.4億円 1.4億円 +1.0億円)
 団地再生推進事業費(0.1億円 0.6億円 +0.5億円)
 市営住宅維持更新事業費(0.9億円 0.3億円 0.6億円)

消防費

防災対策事業費(0.5億円 0.7億円 +0.2億円)
 緊急情報伝達システム事業費(0.1億円 0.2億円 +0.1億円)

教育費

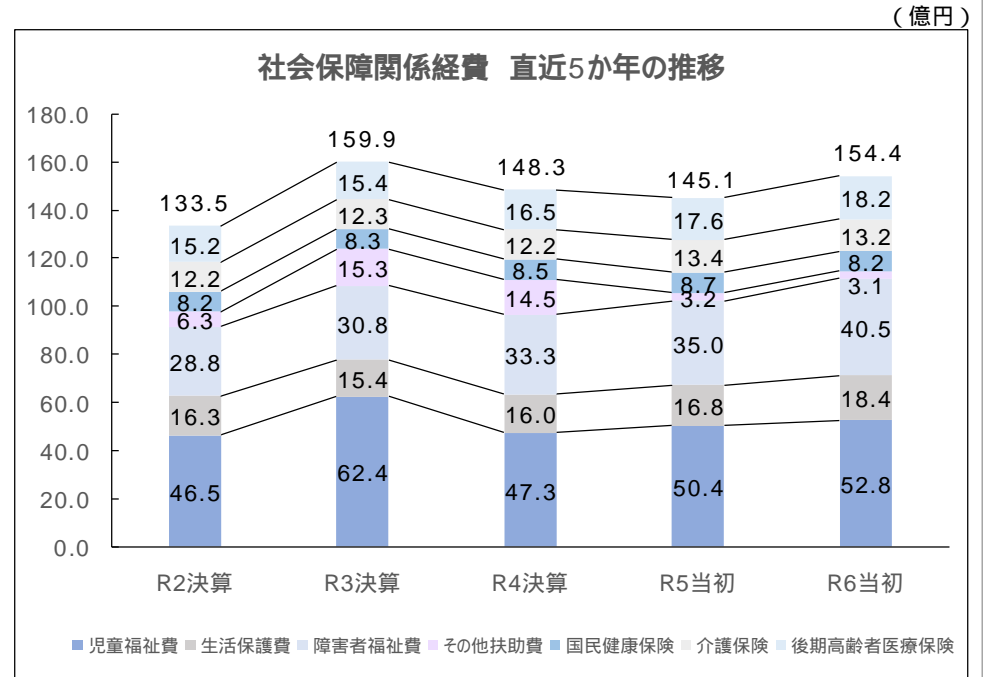
学校情報化事業費(0.2億円 1.8億円 +1.6億円)
 学校給食管理運営費(4.1億円 5.4億円 +1.3億円)
 市立学校体育館空調設備整備事業費(1.2億円 26.3億円 +25.1億円)
 城山中学校整備事業費(20.1億円 4.7億円 15.4億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R5当初	R6当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B - A=C	C/A		
扶助費	児童福祉費	50.4	52.8	2.4	4.8	34.2
	生活保護費	16.8	18.4	1.6	9.5	11.9
	障害者福祉費	35.0	40.5	5.5	15.7	26.2
	その他扶助費	3.2	3.1	0.1	3.1	2.1
	計	105.4	114.8	9.4	8.9	74.4
繰出金	国民健康保険	8.7	8.2	0.5	5.7	5.3
	介護保険	13.4	13.2	0.2	1.5	8.5
	後期高齢者医療保険	17.6	18.2	0.6	3.4	11.8
	計	39.7	39.6	0.1	0.3	25.6
合計	145.1	154.4	9.3	6.4	100.0	



児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費（27.2億円 29.0億円 +1.8億円）

障害者福祉費

障害者介護給付費（21.4億円 23.9億円 +2.5億円）

障害者訓練等給付費（8.9億円 11.6億円 +2.7億円）

後期高齢者医療保険

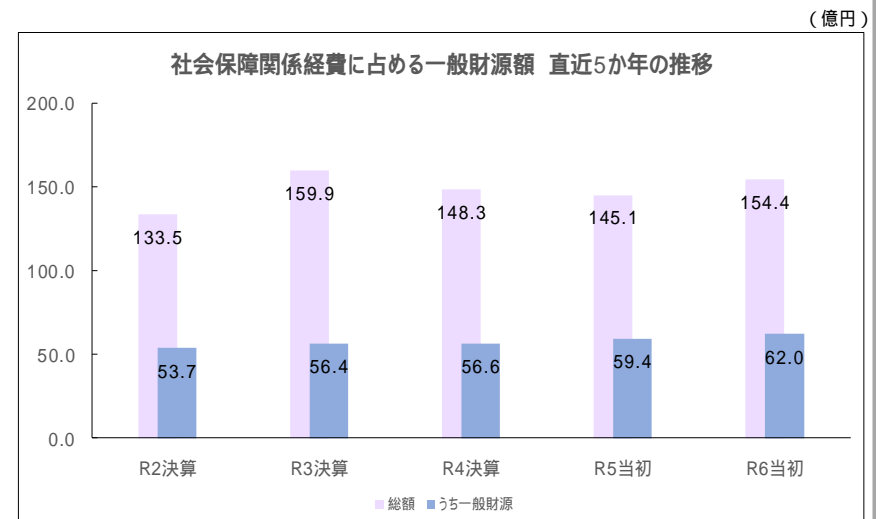
後期高齢者医療特別会計繰出金（4.0億円 4.4億円 +0.4億円）

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（13.6億円 13.8億円 +0.2億円）

社会保障関係経費の推移

R2：133.5億円 R6：154.4億円 +20.9億円（うち一般財源 +8.3億円）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）



投資的経費の推移（一般会計）

（億円）

区分	R5当初 A	R6当初 B	増減額 B - A = C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	6.9	5.4	1.5	21.7	10.2
民生費	0.8	0.6	0.2	25.0	1.1
衛生費	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8
農林水産業費	4.9	2.2	2.7	55.1	4.2
商工費	0.2	1.0	0.8	400.0	1.9
土木費	7.8	8.6	0.8	10.3	16.2
消防費	0.6	0.5	0.1	16.7	0.9
教育費	24.2	34.0	9.8	40.5	64.3
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	46.0	52.9	6.9	15.0	100.0

総務費

庁舎等整備事業費（4.8億円 3.6億円 **1.2億円**）
 うち庁舎太陽光設備関連 3.4億円
 宗像ユリックス管理運営費（1.2億円 0.9億円 **0.3億円**）

民生費

地域密着型施設等整備補助費（0.2億円 0.5億円 **+0.3億円**）

農林水産業費

漁港整備事業費（2.4億円 0.2億円 **2.2億円**）
 土地改良事業費（0.5億円 0.7億円 **+0.2億円**）

商工費

観光物産館改修事業費（0.2億円 1.0億円 **+0.8億円**）

土木費

県道改良事業費（1.3億円 1.5億円 **+0.2億円**）
 橋梁維持管理費（1.3億円 1.8億円 **+0.5億円**）
 市営住宅維持更新事業費（0.9億円 0.3億円 **0.6億円**）

消防費

消防施設費（0.6億円 0.5億円 **0.1億円**）

教育費

市立学校体育館空調設備整備事業費
 （1.2億円 26.3億円 **+25.1億円**）
 小学校施設改修事業費（0.7億円 1.0億円 **+0.3億円**）
 城山中学校整備事業費（20.1億円 4.7億円 **15.4億円**）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R2末 残高	R3末 残高	R4末 残高	R5末残高見込(3月補正)			R6末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	58.3	58.5	58.7	9.6	15.0	64.1	43.1	0.2	21.2	42.9	66.9
減債基金	23.6	33.1	36.5	13.1	8.2	31.7	13.7	0.1	18.1	13.6	42.9
公共施設等 維持更新基金	63.1	65.3	67.5	5.1	2.6	65.0	3.3	0.4	62.1	2.9	4.5
ふるさと基金	13.6	16.6	18.0	7.6	8.0	18.3	13.1	7.8	13.0	5.3	29.0
安全安心 まちづくり基金	-	-	-	-	-	-	0.0	30.0	30.0	30.0	皆増
その他基金	46.0	46.0	47.0	1.3	0.1	45.8	0.2	0.2	45.8	0.0	0.0
合計	204.6	219.5	227.7	36.7	33.9	224.9	73.4	38.7	190.2	34.7	15.4

財政調整基金

新規施策に係る経費などの財源として、13.1億円を取り崩し。
また、新たな基金として「安全安心まちづくり基金」を設置するため、30億円を取り崩し。

減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。
市立学校体育館空調設備整備事業などの投資的経費による市債の発行増加に対応するために行う繰上償還(13.7億円)の財源として取り崩し。

公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業(施設の維持改修費)の財源として活用。
城山中学校整備事業などの一般財源分として3.3億円を取り崩し。

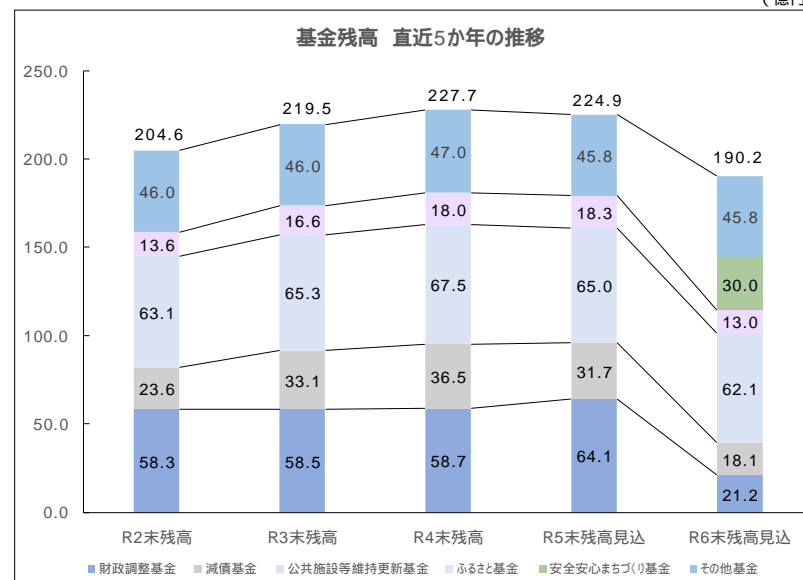
ふるさと基金

ふるさと寄附金を原資とし、寄附者が指定した事業の財源として13.1億円を取り崩し。
今年度のふるさと寄附額の1/2(7.8億円)をふるさと基金に積み立て。

安全安心まちづくり基金(新規)

災害を始めとする市民生活の危機に対応し、災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、財政調整基金から30億円を切り分け、新たに設置。

(億円)

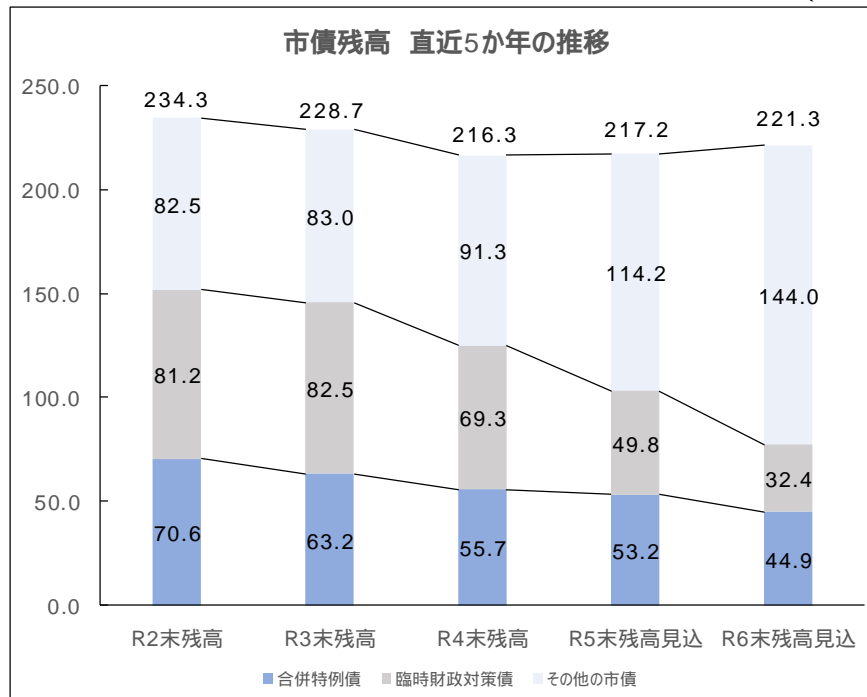


市債残高の推移

(億円)

	R2末 残高	R3末 残高	R4末 残高	R5末残高見込(3月補正)			R6末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例 事業債	70.6	63.2	55.7	8.2	5.7	53.2	8.3	0.0	44.9	8.3	15.6
臨時財政 対策債	81.2	82.5	69.3	21.3	1.8	49.8	19.0	1.6	32.4	17.4	34.9
その他の 市債	82.5	83.0	91.3	9.2	32.1	114.2	10.6	40.4	144.0	29.8	26.1
合計	234.3	228.7	216.3	38.7	39.6	217.2	37.9	42.0	221.3	4.1	1.9

(億円)



< 市債 >

投資的経費が前年度比で6.9億円増加することに伴い、市債発行額は増加する。今後も市債残高増加の見通しが立つため、繰上償還を実施。しかしながら、借入予定額が償還額を上回り、市債残高は4.1億円増加。

合併特例事業債

R5年度事業（R6年度への繰越分含む）における発行をもって合併特例事業は終了。

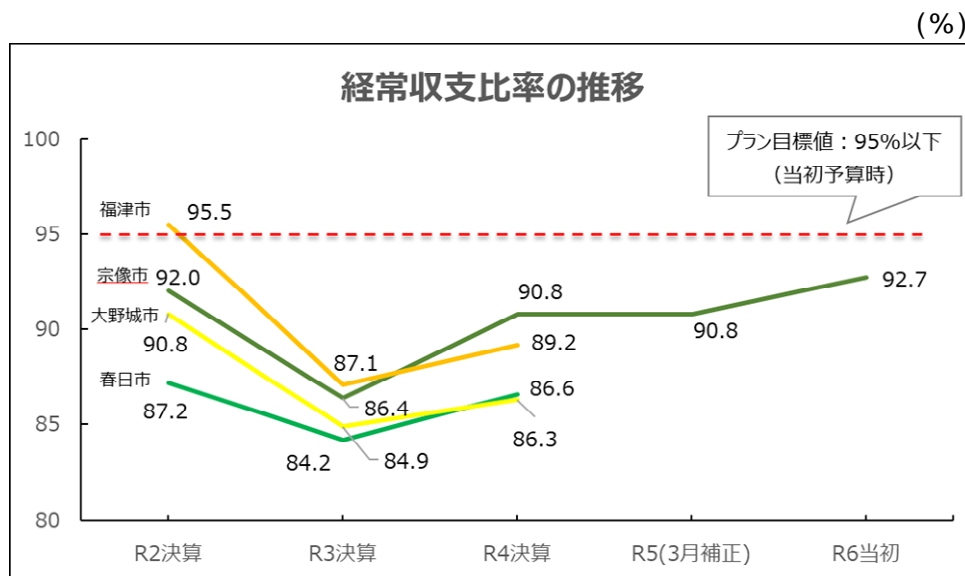
臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。今後の市債残高の増加に対応するため、R6年度に繰上償還（13.7億円：R5比+0.6億円）を実施し、市債残高の圧縮を図る。

その他の市債

R6年度は、市立学校体育館空調設備整備事業による緊急防災・減債事業債26.3億円の借入を予定しているため、R6年度は市債残高の増加が見込まれる。

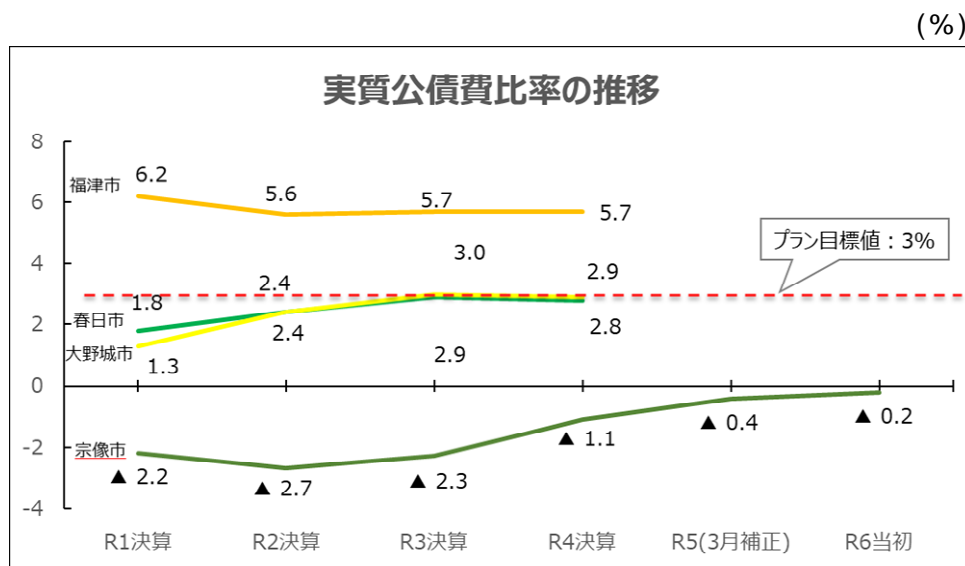
財政指標の推移



経常収支比率

R6年度当初数値：92.7% (前年度比+1.9ポイント)
目標値：95.0%以下 (当初予算時)

R6年度は、市税及び普通交付税は横ばいで推移するため、経常一般財源の大きな増加は見込めない。また、物価高騰対策等に係る臨時的な補助費等は減少する一方で、最低賃金の上昇や人事院勧告に伴う経常的な人件費の増加や特別会計への繰出金は増加するため、経常収支比率は上昇する見込み。そのため、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



実質公債費比率

R6年度当初数値：0.2% (前年度比+0.2ポイント)
目標値：3.0%以下

R6年度は、市債の元利償還金は減少するものの、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額が減少し、実質公債費比率は上昇する見込み。将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース

各部の運営方針・主要事業の概要

総務部

運営方針

市民の生命と暮らしを守るまちづくりを推進するため、防災・減災・安全安心につながるあらゆる取り組みを強化する。
また、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に実現するデジタル化の推進、これらの取り組みを支えるための組織強化等を部の方針とし、その実現に向けて4つの重点分野を定める。

1. 防災・減災・安全安心のまちづくり
2. デジタル化の推進
3. 組織の強化
4. 情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題

【防災対策の強化・安全安心活動の推進】

- ・地区防災計画の策定支援
- ・防災マップの活用による防災意識の啓発
- ・防災訓練による発災時の対応強化
- ・避難行動要支援者支援事業の推進
- ・消防施設、消防団装備の整備充実
- ・防災・減災情報システムの整備
- ・国土強靱化地域計画の推進
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業の拡充
- ・市民活動団体との連携による地域防犯活動の強化



避難所受付システム（令和5年度運用開始）

施策別重点課題

【情報発信の充実】

- ・すべての市民へ「伝わる」情報発信の実現
- ・閲覧する市民、作成する職員の双方にとって利用しやすいホームページの充実
- ・「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けた、市民協働での子育て・教育情報や暮らしの発信の強化
- ・市民、企業、大学などとの連携による持続的なプロモーションの実現



むなかた魅力発信アンバサダー

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・国の自治体DX推進計画及び宗像市DX推進方針に基づき、市のデジタル化を推進
- ・書かない窓口の導入
- ・市民ポータルアプリの導入
- ・標準化・共通化に対応した住民情報システムの構築
- ・生成AI導入に向けた調査・研究
- ・デジタルデバйд対策の強化



地域でのスマホ教室

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・社会的な就業動向の変化に対応した人材確保の取り組みの強化
- ・「宗像ワンチームプロジェクト」を活用した市職員の人材育成の強化
- ・持続可能な自治体経営のため、戦略的人員配置や機動的な機構の再編を推進
- ・人材の育成、人材の定着に向けた職員の処遇等改善の検討や職場環境の整備を推進



就職イベント出展

【総務部：R6重点施策】 デジタル化の推進

「自治体DX推進計画」、「宗像市DX推進方針」に基づき、「市民・まちのDX」と「行政のDX」の両面から取り組みを展開

R6重点取組

書かない窓口の導入
市民ポータルアプリの導入
標準化・共通化に対応した住民情報システムの構築

生成AI導入に向けた調査・研究
デジタルデバインド対策の強化

目標 デジタル技術を活用し、市民の利便性向上及び市民サービスの向上を図る。

取組概要

市民・まちのDX

書かない窓口の導入

書かない、待たない窓口システムを導入することで、市民の負荷軽減を図り、窓口で対応が必要な市民への細やかな対応ができるようにする。

- ・マイナンバーカード等の情報を転記することで申請書への記入の手間を省く。
- ・手続きナビで事前に必要書類を確認することで、スムーズな手続きができるようにする。
- ・職員による聞き取り、申請書のチェックに掛かる時間を削減する。



市民ポータルアプリ

・デジタル市役所の実現のため、統合窓口となるポータルアプリの導入を行う。

・アプリは使いやすい見た目と操作性を重視するとともに、ポイント付与の仕組みを設け、市民の利用促進を図る。



デジタルデバインド対策
・誰一人取り残されないデジタル社会の実現のため、各コミュニティでのスマホ教室を拡充する。

市民サービス向上

市民・まちのDX

行政のDX

システム標準化・共通化

・自治体の主要業務()について、国が全国共通の仕様書を作成し、それに基づき各システム会社が開発したシステムへ移行する。全ての自治体の移行が義務付けられている。

標準化対象20業務：児童手当、住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑

生成AI

・生成AIの導入に向け、庁内検討部会により調査・研究を行う。

・ガイドラインを作成し、文書事務の効率化に活用する。

行政のDX

主要事業の概要

組織運営費			事業概要
人事課 (一般)2款1項1目 予算書 75頁			職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「充実した労働環境の構築」の一連の人材マネジメントの充実を図る。 特に、人材確保競争が激化する中で、学校等訪問や各種説明会への出展に加え、採用イベントの主催など採用PRの取組を強化し、人材の育成から人材の定着まで見据えた人材確保策を推進する。
44,911	58,164	13,253	
職員研修費			事業概要
人事課 (一般)2款1項1目 予算書 76頁			職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修(階層別、政策課題研究等)を実施し、組織に必要な人材を育てる。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	階層別研修では、初任層向けにトレーナー制度やメンタルヘルスケア、OJTの手法を交えた研修を実施する。課長級・係長級向けにはチーム力やマネジメントスキルの向上を重点テーマとした研修を実施する。 そのほかキャリアデザイン研修、お客様対応研修などの分野別研修、政策立案・実現能力の向上を目的とした「宗像ワンチームプロジェクト」などを効果的に実施し、職員個々の能力と仕事への意欲を高める。
11,893	16,237	4,344	
広報事業費			事業概要
秘書政策課 (一般)2款1項2目 予算書 81頁			市内全世帯へ配布する広報紙「むなかたタウンプレス」やホームページ・SNSを通じ、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報、まちに愛着を持ってもらえるような情報を正確にわかりやすく発信する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	すべての市民に公平に広報紙を届けるため、業者によるポスティング配布を市内11地区に拡大する。また、閲覧する市民、作成する職員の双方の利用しやすさの向上、宗像の魅力発信の強化をコンセプトに、ホームページのリニューアルを令和7年3月に実施する。
55,073	94,129	39,056	

シティプロモーション事業費			事業概要
秘書政策課 (一般)2款1項2目 予算書 82頁			子育て世代に選ばれる「定住都市むなかた」の実現に向け、市の魅力を創造・発掘し、様々な主体、媒体、機会を活用し、市内外に効果的に発信することで、市民の愛着の醸成、市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を目指す。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	市民協働で生活者目線のまちの魅力を発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」制度の本格運用を開始する。また、子育て世代をターゲットにした宗像のシティプロモーションのコンセプトを整理し、外部アドバイザーの活用によりPR・広報の手法を改善する。
37,399	29,170	8,229	

電子計算事業費			事業概要
デジタル推進課 (一般)2款1項10目 予算書 97頁			住民情報システムを使用して、市の基幹業務(住民記録、各種税、国保、介護等)を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	令和7年度までに移行完了の住民情報システムの標準化・共通化に係るガバメントクラウドへの移行準備と標準化・共通化システムの構築を行う。また、サーバや各種ネットワーク機器の安定稼働を行う。
103,471	194,822	91,351	

デジタル化推進事業費			事業概要
デジタル推進課 (一般)2款1項10目 予算書 99頁			デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	マイナンバーカード等を活用することで記入の手間や待ち時間を削減する「書かない窓口システム」を導入し、市民の利便性向上を図る。タブレットやスマートフォンから市民が手軽に手続き等ができる市民ポータルアプリの導入を行う。生成AIを調査・検討し、導入に向けてガイドラインの作成や活用できる業務の選定を行う。
38,913	99,174	60,261	

市議会議員選挙費			事業概要
総務課 (一般)2款4項8目 予算書 118頁			任期満了に伴う市議会議員選挙を執行する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	近年低下傾向にある投票率の向上を目的に、選挙公営制度を拡充(ビラ配布費用の公費負担)するほか、移動支援や移動式期日前投票を実施する。
0	61,017	皆増	

防災対策事業費			事業概要
危機管理課 (一般)9款1項4目 予算書 235頁			災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	地域防災力向上のため総合防災訓練(9月:南郷地区)を実施する。また、地区防災計画策定支援事業を実施する。あわせて、新たな防災マップを市内全戸に配布するとともに、避難所の資機材備蓄を強化する。
46,750	67,416	20,666	

緊急情報伝達システム事業費			事業概要
危機管理課 (一般)9款1項4目 予算書 236頁			避難所の開設状況や避難情報、気象・防災情報、武力攻撃等の緊急情報等を、多様な伝達手段を活用してより多くの市民等に対して提供できるよう、緊急情報伝達システムを構築する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	情報伝達機能の維持と、市民への新たな情報伝達機能を整備するため、防災行政無線の基本設計及び実施設計を行う。
7,504	18,787	11,283	

経営企画部

運営方針

～「定住都市むなかたの実現」に向けて、宗像ならではの取り組みの推進～

- ◆まちの機能を十二分に活かしたまちづくりを推進するため、「政策形成や予算配分の適正化・重点化など、全庁横断的な総合調整の実施」、「市民、地域、大学、事業者、市外の関係人口など、多様な主体との連携によるまちの活力向上」、「次期総合計画策定に向けた将来の新たなビジョンづくり」に取り組む。
- ◆時代の変化に対応する体力づくりと持続可能な都市を実現するため、「行財政改革や公共施設・財産・契約等の適正管理の推進」、「定住人口獲得による税収入等の確保」、「持続可能な都市実現に向けた政策形成の推進」に取り組む。

施策別重点課題

【計画的かつ効率的な行政経営】

- 全庁的な政策の総合調整
- EBPMの視点による次期総合計画の策定とデータ利活用
- 定住・移住の推進による安定的な財政基盤の確保
- 大学生・大学、事業者、近隣自治体など多様な主体との連携によるまちの活性化
- 第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- 公共施設アセットマネジメント推進計画の見直し及び同計画の推進
- 包括管理委託業務の実施による公共施設の安全性の向上



大都市圏での定住PR
(移住相談会2023 in 大阪)



大学生によるまちの課題解決プロジェクト
(遊びながら防災を学ぶ「あそぼうさい」を開催)

【経営企画部：R6重点施策】 定住施策の推進

定住都市むなかたの実現に向けて

現状

- ・主に九州エリア内からの転入により、社会動態は増加傾向にある
これまでの政策が一定の成果をあげている
- ・20～34歳の若年層で転出が多い

見通し

- ・国立社会保障・人口問題研究所の令和5年将来推計人口では、総人口は長期にわたって減少、高齢化もさらに進行する見込み

課題

- ・若年層の転出を抑制するとともに、人口集積地である首都圏や近畿圏などの大都市圏からの転入を促進する必要がある

年齢階層別の転出数 (単位：人)

年齢	転出数	年齢	転出数
0～4歳	426	50～54歳	341
5～9歳	501	55～59歳	296
10～14歳	162	60～64歳	255
15～19歳	412	65～69歳	230
20～24歳	1,424	70～74歳	199
25～29歳	1,773	75～79歳	127
30～34歳	1,369	80～84歳	150
35～39歳	980	85～89歳	197
40～44歳	592	90～94歳	120
45～49歳	481	95歳以上	59
	総数		10,094

資料：令和2年国勢調査

定住・移住を促進する
まちづくり

定住・移住施策の推進

効果的な情報発信
・プロモーション

宗像市住生活基本計画 抜粋

定住・移住施策の推進

自治体としての持続可能性を維持するためにも、若者を中心とした定住・移住の促進に向けた取り組みをより一層強化していく

～ 定住 ～

これまで宗像市に住んできた人の「住み続けたい」を後押しする

【新】奨学金返還支援

宗像市内に居住する若者が奨学金返還に要した費用の一部を補助することにより、若年層の経済的負担の軽減を図り、市内居住の推進を図る

既存ストックの活用を図る住宅取得支援

就業支援の充実

ハローワーク等と連携した就業支援を検討

～ 移住 ～

宗像市に所縁のある人や興味を持った人の「住みたい」を後押しする

【新】移住支援金

県外から移住して就業又は起業しようとする者に対して支援金を支給することで、県外からの移住を促進する

【新】奨学金返還支援(再掲)

就業支援の充実(再掲)

主要事業の概要

庁舎施設維持管理費			事業概要
アセットマネジメント推進課 (一般)2款1項5目 予算書 85頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 庁舎1階全体のフロア改修を実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。
148,121	324,089	175,968	

庁舎等整備事業費			事業概要
アセットマネジメント推進課 (一般)2款1項5目 予算書 88頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 庁舎屋上に太陽光発電設備を設置し、災害等に対する強靱性の向上と脱炭素の取り組みを推進する。
482,692	364,330	118,362	

企画政策費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 92頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 第2次宗像市総合計画後期基本計画及び第2期宗像市まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、全庁的な重点施策の総合調整を行うとともに、新たな施策や事業についての調査研究を行うほか、職員のデータ活用に向けた検討を行う。
7,943	12,658	4,715	

行財政改革推進費			事業概要
財政課 (一般)2款1項9目 予算書 93頁			第4次行財政改革大綱によるアクションプランに基づき、全庁的に行財政改革を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	行財政改革アクションプランの進捗を管理する。次期行財政改革大綱及びアクションプランの策定について検討する。 ・公共施設の使用料について、料金及び減免の見直しを行う。 ・補助金及び負担金台帳の整備と交付手続きの適正化を行う。
319	320	1	

定住化推進事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 95頁			若者の定着に向けた住宅取得への補助等による定住人口の増加を目指すとともに、関東・関西など県外からの移住の推進に取り組む。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	住宅取得等の補助制度や奨学金返還支援の活用により、定住人口の増加に取り組む。 移住支援金や就業・起業支援等により関東・関西など県外からの移住を推進する。
109,133	105,553	3,580	

アセットマネジメント推進事業費			事業概要
アセットマネジメント推進課 (一般)2款1項9目 予算書 95頁			公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設の総合管理を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理と見直しを行う。
6,634	5,145	1,489	

総合計画策定費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 96頁			令和7年度からのまちづくりの道標となる第3次宗像市総合計画の策定に引き続き取り組む。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	総合計画の策定に向け、庁内、審議会等での議論を進めるとともに、進捗状況の情報発信を行うなど市民、地域への浸透を図る。
6,543	7,464	921	

大学連携まちづくり事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 96頁			「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	学生による提案型まちづくりプロジェクトを実施する。実施にあたっては、市が抱える課題への取り組みを促すためのテーマを設定する。大学や市が抱える地域課題をテーマとした共同研究を実施する。
12,809	12,835	26	

公共施設包括管理事業費			事業概要
アセットマネジメント推進課 (一般)2款1項9目 予算書 97頁			計画的かつ効率的な保全により、公共施設の安全性の向上と長寿命化を図る。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	包括管理委託業務の実施により、公共施設を効率的かつ適正に管理する。
196,000	219,000	23,000	

市民協働部

運営方針

『定住都市むなかたの実現』のため、産学官民等の多様な主体との連携強化による持続可能な協働のまちづくりを部の基本方針とし、その達成に向けて2つの重点分野を定める。

1. 誰もが住みやすいまちの実現、自分らしく活躍できる場や機会の充実
 - (1) 男女共同参画・女性活躍の推進と人権尊重社会の実現
 - (2) 持続可能なコミュニティ・自治会活動の推進
 - (3) 市民活動団体、大学、企業等を始めとする各種団体との連携強化
 - (4) 市民活動の推進
2. 心身ともに健全になる活動の支援
 - (1) 文化芸術活動の推進
 - (2) スポーツ活動、運動の推進
 - (3) 文化芸術活動、スポーツ活動、運動の多面的な活用

施策別重点課題

【互いに尊重し協力し合う社会の充実】

・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例に基づき、あらゆる差別の解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進、相談体制の充実等を図る。

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

・女性の地域等での活躍や就労・起業に向けた支援を行う。リカレント教育に要する費用の助成をスタートするなど、離職中の女性の就労について支援する。
 ・第3次男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍推進等を図る。



女性の起業応援セミナー「私らしく働きたい！起業への第一歩」の様子

施策別重点課題

【市民活動の推進】

- ・宗像市市民活動推進プランの後継として策定した「宗像、カタロウ～参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。
- ・市民活動の活性化を図るため、拠点施設である市民活動・NPOボランティアセンターの運営や人づくりでまちづくり事業補助金の交付などを行い、市民活動団体等の支援と育成を行う。

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

- ・コミュニティによる協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ基本構想・基本計画に基づき、各地区コミュニティ運営協議会の活動を支援する。
- ・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるよう、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築する。併せて、自治会加入促進やデジタル化等の支援を行うことにより、持続可能な地域づくりの実践に努める。



第3次宗像市基本構想策定ワークショップの様子

【文化芸術活動の推進】

- ・宗像ユリックスの広域的な文化芸術の拠点施設としての機能の充実を図るため、宗像ユリックスを支援し、文化芸術のアートギャラリーを運用することにより、文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努める。
- ・中学校の文化部活動の段階的な地域等への移行を推進する。
- ・障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術のつくり手として活躍できる機会の創出に努める。
- ・宗像ユリックスにおいて、従来の文化芸術振興事業を行うとともに、前年度に引き続き新しい事業も開催し、指定管理者がこれらを実現するための支援を必要に応じて行う。

施策別重点課題

【スポーツの多面活用】

- ・市主催地域クラブ「むなかたアカデミークラブ」の立ち上げを行うなど、運動部活動の段階的な地域移行を推進する。
- ・スポーツと市内のさまざまな地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することを目的とする「宗像市版スポーツコミッション」の取り組みとして、宿泊を伴うスポーツ大会の開催やこれに伴う市民等との交流事業を行い、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化につなげる。
- ・スポーツサポートセンター事業として、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援する。
- ・個人でウォーキング等の運動をしている人を支援する取り組みとして、ふくおか健康ポイントアプリ等を活用した「つながりヘルスケア事業」を推進する。
- ・障がい者スポーツの体験機会の提供に留まらず、日常的なものになるよう、ポッチャ等の障がい者スポーツを推進するとともに、パラ水泳等の競技についてもその取り組みを継続する。
- ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2024」を福岡県や岡垣町、地元の事業者等と連携し、市民への観戦機会を提供するとともに、機運醸成につながるサイクルイベントの開催、大会参加者の受け入れやおもてなしを行う。



むなかたアカデミー教室の様子



ブルガリア新体操選手と園児の国際交流の様子

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・デジタル技術を活用したまちづくりの一環として、引き続きマイナンバーカードの普及を促進する。

主要事業の概要

市民活動推進事業費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般)2款1項9目 予算書 93頁			市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力を強化するため、市民活動団体及びその活動を紹介するWEBサイトをリニューアルする。 ・市民活動の活性化を図るため、市民活動団体や地域貢献に取り組む企業等が情報交換し、交流することができる機会を提供する。
21,448	21,661	213	

宗像ユリックス管理運営費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)2款1項11目 予算書 100頁			<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)宗像ユリックスを指定管理者とし、市の魅力を市内外に発信するため、文化芸術活動、スポーツ及び健康レクリエーション活動等の様々な賑わいを創出するとともに、これらの活動の広域的な拠点として、魅力ある多様な事業を実施する。 ・保全計画及び長寿化計画に基づき計画的に施設の補修・改修・整備を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全かつ快適に利用できるようアクアドームの設備等の改修・更新を実施する。 ・宗像ユリックス南側ゾーンにおいて、子育て世代を中心とした賑わいづくりを実現するために、公園施設の整備を行う。
493,299	449,705	43,594	

女性活躍推進事業費			事業概要
男女共同参画推進課 (一般)2款1項13目 予算書 102頁			女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、仕事・地域・社会活動などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚・出産・育児等のために離職した女性がリカレント教育で自主的にスキルアップを行うことを支援し、再就職や起業しやすい環境をつくる。また、働きたい女性の支援をテーマに、継続型のセミナーを開催する。 ・職場における性別役割分担意識の解消や女性の働く環境の整備のため、事業所向けの啓発を行う。
2,077	5,071	2,994	

仕事・育児介護両立支援事業費			事業概要
男女共同参画推進課 (一般)2款1項13目 予算書 103頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 ・「家事シェアの手引き」「男性の育児休業の手引き」の冊子を作成し、婚姻時や母子手帳交付の際に配布するなど啓発を行う。 ・子育て前や子育て中の男性を対象にした「料理教室」や「整理収納セミナー」を開催し、家庭での家事シェアを促進する。
1,095	1,086	9	

コミュニティ調整事務費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般)2款1項14目 予算書 104頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 ・コミュニティ基本構想・基本計画を改定する。 ・市職員、地域が協働のまちづくりを再認識し、地域分権・相互扶助の意識を再醸成することができるよう、市職員向けの研修やコミュニティ運営協議会、自治会長向けの研修を行っていく。 ・デジタル回覧板の導入に向けて、コミュニティにおけるデジタル化推進講座等支援を行う。
2,740	7,245	4,505	

住民基本台帳事務費			事業概要
市民課 (一般)2款3項1目 予算書 114頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 マイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、乳幼児健診会場での出張申請サポートを行うとともに、個人宅や高齢者施設への出張申請サポートを行う。
151,530	24,078	127,452	

人権教育啓発事業費			事業概要
人権対策課 (一般)3款1項7目 予算書 142頁			市民一人ひとりが人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、人権教育・啓発活動を推進する。具体的には、学校や家庭、地域における人権教育、市民や団体、事業所等における人権啓発、その他特定職業従事者等に対する研修を実施する。 ・SNSやインターネットを活用し、人権教育・啓発活動の推進や情報発信に努める。
7,551	8,240	689	

市民文化芸術活動推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款5項1目 予算書 276頁			<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対して多様な文化芸術の鑑賞や体験、発表の機会を提供し、多くの市民が文化芸術に関心を持つように努める。 ・休日の中学校文化部活動改革に対応し、文化部活動の段階的な地域等への移行を行い、中学生が継続的に文化芸術活動を行うことができる環境の整備を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の文化部活動の段階的な地域等への移行を推進する。 ・文化芸術活動事業補助金を運営し、新たな文化芸術のつくり手の支援を行う。 ・障がい者の方々が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術のつくり手として活躍できる機会の創出に努める。 ・小・中学校、高校、大学と連携し、文化芸術を体験する機会や文化芸術を発表する場の創出に努める。
4,530	9,579	5,049	

市民スポーツ活動推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款6項1目 予算書 288頁			<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進計画の基本理念「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。 ・中学校運動部活動の段階的な地域移行を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツサポートセンターの取組として、市関係部署との連携によるコミュニティ・センター、自治公民館等での体力測定や健康相談の開催、個人でウォーキングをしている人を支援する「つながりヘルスケア事業」やスポーツサポートセンターで開催する各種教室等を通じて、市民のスポーツ・運動活動を支援する。 ・市主催の地域クラブ「むなかたアカデミークラブ」の立上げなどを行う。
34,218	80,868	46,650	

スポーツ観光推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款6項1目 予算書 289頁			スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化の取り組みを促進する「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	・グローバルアリーナと連携し、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度を活用した国際的なスポーツ大会や大規模スポーツ合宿を誘致することで、市民の国際交流の推進を図るとともに、地域経済の活性化につなげる。
33,806	35,882	2,076	・「ツール・ド・九州2024」で国際自転車レース観戦機会を市民に提供するとともに、大会参加者や関係者の宿泊等をスポーツ観光の推進につなげる。

環境部

運営方針

『定住都市むなかたの実現』に向けて、市民が安心して暮らし続けられるよう、「人・まち・自然が共生するまちづくり」を部の基本方針とし、産学官民の協働等により、快適な生活環境の保全と自然環境の保全・再生を推進していくため、次の2つの重点分野を定める。

- 1．快適な生活環境の保全
 - (1) 一般廃棄物の減量・リサイクルと適正処理
 - (2) 下水道事業の健全経営と施設の適正な管理・更新
- 2．自然環境の保全・再生
 - (1) 脱炭素社会の加速
 - (2) 自然環境の再生と新たな利活用

施策別重点課題

【脱炭素社会の加速】

- ・宅配便の再配達削減に向けた宅配バッグのモニター事業に取り組み、運輸部門の温室効果ガス排出量の削減を図る。
- ・環境配慮行動にインセンティブを付与するエコチャレンジ応援事業を開始し、市民の脱炭素につながる行動を促す。

【自然環境の再生と新たな利活用】

- ・ウニ駆除による藻場の保全活動を対象として、ブルーカーボンプレジットの申請を行う。あわせて、カーボンオフセットの仕組みと地域の取り組みを連携させた環境学習に着手する。



R5年度ECOチャレンジ応援事業チラシ

施策別重点課題

【一般廃棄物の減量・リサイクルと適正処理】

- ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、引き続きごみの適正処理及び環境負荷の低減に努めるとともに、次期の一般廃棄物処理基本計画を策定する。
- ・循環型社会の形成や焼却ごみの削減に向けた啓発事業を行うとともに、昨年度に引き続き、学校での生ごみリサイクル事業を実施する。



R5に取り組んだ学校給食で発生する調理くずの堆肥化実証実験
(自由ヶ丘小学校3年生)

【下水道事業の健全経営と施設の適正な管理・更新】


- ・下水道ビジョンに基づき、経済性と投資財源を確保しながら、下水道施設の老朽化対策や改築更新を効率的かつ計画的に行う。



更新したマンホールポンプ槽内

【環境部：R6重点施策】 自然環境の保全・再生

(1) 脱炭素社会の加速

市民向け	宅配便の再配達削減事業（R6～） <ul style="list-style-type: none">運輸部門の温室効果ガス排出量削減を目的に宅配バッグのモニター事業開始	
	エコチャレンジ応援事業（R6～） <ul style="list-style-type: none">福岡都市圏連携事業として、市民の環境配慮行動にインセンティブを付与し行動変容を促進	
事業者向け	プラスチック代替品導入支援補助金（R4～） <ul style="list-style-type: none">テイクアウト容器のプラスチックごみの削減を目的にバイオマスプラスチックや紙などの代替品に切り替える費用の一部を助成	
	普及・啓発事業（R6～） <ul style="list-style-type: none">事業活動における温室効果ガス排出量の可視化などの取り組みを支援	
公共	公共施設への再エネ導入、省エネ改修（R4～） <ul style="list-style-type: none">道の駅むなかた、市庁舎等へ太陽光パネルを設置	
	公用車のバイオディーゼル燃料化（R5～） <ul style="list-style-type: none">分別収集車両（パッカー車両）でバイオディーゼル燃料を使用	

(2) 自然環境の再生と新たな利活用

ブルーカーボン調査事業（R4～）

- 宗像市沿岸域の藻場の現状把握を目的とした調査（R4～）
- 宗像国際環境会議分科会を活用した周知啓発（R4～）
- 藻場増殖の実証事業（R5～）
- ブルーカーボンクレジットの申請（R6～）
- 藻場増殖事業と連携した環境学習（R6～）



藻場増殖事業の様子（R5.12実施）

主要事業の概要

脱炭素社会推進事業費			事業概要
脱炭素社会推進課 (一般)4款1項4目 予算書 175頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 ・宅配便の再配達削減に向けた実証事業や市民の環境配慮行動を促す事業を開始する。 ・藻場の保全活動に係るブルーカーボンクレジットの申請を行うとともに、新たに環境学習にも着手する。
11,618	27,573	15,955	
塵芥処理事業費			事業概要
環境課 (一般)4款2項2目 予算書 178頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正に行うとともに、今後のごみ減量の目標や施策の指針となる次期の一般廃棄物基本計画の策定を行う。
459,714	488,649	28,935	
分別収集事業費			事業概要
環境課 (一般)4款2項5目 予算書 181頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度の取組 資源回収のサテライト化の検討を行い、利用者の利便性の向上を図る。
142,948	133,130	9,818	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			事業概要
環境課 (一般)4款2項5目 予算書 182頁			3 R (リデュース、リユース、リサイクル) の取り組みを推進するとともに、ごみの減量・リサイクル及び適正処理について周知啓発を行う。
事業費 (千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	学校での生ごみリサイクル事業を引き続き実施するとともに、生ごみの減量や利活用などについての調査研究を行う。
11,032	14,378	3,346	

下水道施設改築更新事業費			事業概要
下水道課 (下水:資本的支出)1款1項1目 予算書 37頁			下水道施設の老朽化対策及び改築更新を行う。
事業費 (千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理場汚泥処理施設改築更新詳細設計 ・田島汚水中継ポンプ場耐水化詳細設計 ・マンホールポンプ改築更新工事 (4箇所: 名残、徳重、石丸第1、石丸第2)
85,300	123,500	38,200	

健康福祉部

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、3つの重点分野を定める。

- 1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化
- 2 充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実
- 3 社会保険制度の健全運営

施策別重点課題

【市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化】

- 市民が早い段階から健康づくりに関心を持ち、自身に合った体力づくりや健康維持に向けた活動ができる体制づくりの推進
- 地域で健康づくり・介護予防活動に携わり広めていく人材の育成および活用
- 保健事業と介護予防の一体的事業を通した、健康課題を抱える高齢者へのきめ細やかな支援の推進
- 健（検）診受診率向上の取り組み強化
- 地域の医療機関と連携した生活習慣病重症化予防の取り組みの推進



（運動教室）

（管理栄養士による講話）

住民主体の通いの場

施策別重点課題

【充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実】

- 市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制の構築
- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応できる相談支援体制の確保
- 福祉サービス等につながない在宅障がい者へのアウトリーチ支援の実施
- 生活困窮者に向けての早期支援の実施
- 各地域での協議体運営と地域に根差した支え合い活動（生活支援体制整備事業）の促進
- 認知症施策の総合的な推進



障害福祉サービス事業所で生産された製品

【社会保険制度の健全運営】

- 国民健康保険の運営基盤の確保
 - ・療養給付費の総額確保と適正な国民健康保険税の設定
 - ・保健事業と医療費適正化の推進
- 介護保険の運営基盤の確保
 - ・介護給付費の総額確保と適正な介護保険料の設定
 - ・増加する介護需要に対応するための介護人材の確保と定着支援
 - ・公平かつ迅速な介護認定、地域支援事業と介護給付費適正化の推進



介護の職場就職面談会

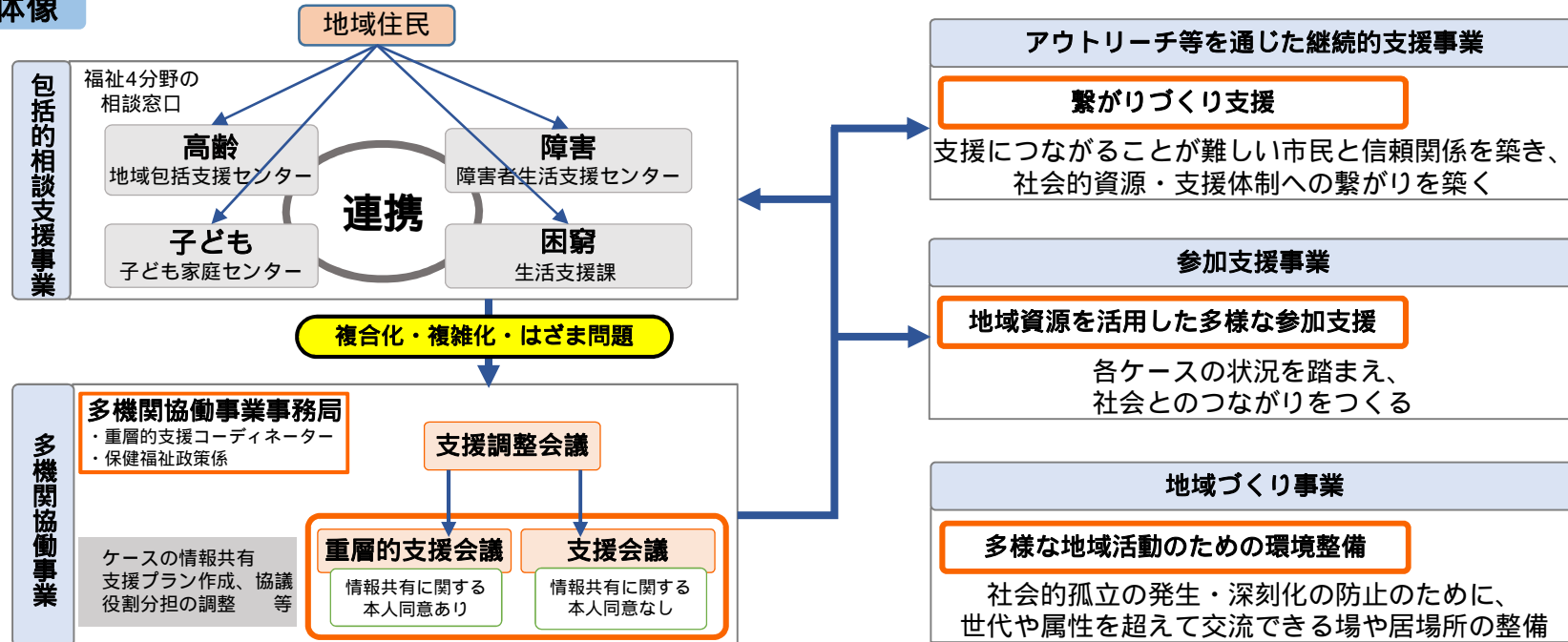


企業連携での親の介護・健康づくり・ライフプラン講座

【健康福祉部：R6重点施策】 重層的支援体制の整備

社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業のR7年度開始に向けて、R4年度～R6年度に移行準備を実施

全体像



R6年度の主な取組

区分	内容	効果
包括的相談支援事業	コミュニケーション支援ツールの導入	外国人や高齢者、障がい者等における相談支援の強化
	相談支援機関相談員会議の開催	庁内関係部署及び相談支援機関の連携強化
多機関協働事業	重層的支援コーディネーターの配置	複雑・複合なケース対応の効率化
	支援調整会議・重層的支援会議等の実施検証	複雑・複合な課題を抱えた市民の円滑な支援
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	各種相談窓口の案内、高齢者を中心とした福祉・健康のサービス等を掲載した情報誌の発行	地域の見守りや相談支援機関とつながるためのきっかけづくり
地域づくり事業	地域における世代を超えた交流事業の推進 eスポーツ等を活用した新たな居場所づくりの推進	地域とつながることによる社会的孤立の防止

主要事業の概要

重層的支援体制整備事業費			事業概要
福祉政策課 (一般)3款1項1目 予算書 126頁			地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。具体的には、多様な相談を包括的に受け止める相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続支援、社会への参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション支援ツールの導入及び相談支援機関相談員会議の実施 ・重層的支援コーディネーターの配置及び庁内関係部署や支援機関で構成する重層的支援会議等の実施検証 ・相談窓口の案内、福祉・健康サービス等を掲載した情報誌の発行 ・地域における世代を超えた交流事業やeスポーツ等を活用した新たな居場所づくりの推進
3,566	12,472	8,906	
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費			事業概要
生活支援課 (一般)3款1項1目 予算書 127頁			令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、低所得世帯への支援事業として実施する給付金事業(10万円/世帯)である。事業費は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を全額財源とする。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	給付金の交付対象は、令和5年度に総合経済対策による給付金を受給していない世帯で、新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯、新たに令和6年度住民税所得割が課せられた者がいない世帯の各世帯主。 事務費20,875千円 補助金330,000千円(3,300世帯)
0	350,875	皆増	
定額減税補足給付金給付事業費			事業概要
生活支援課 (一般)3款1項1目 予算書 127頁			令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、定額減税を補足する給付金事業である。事業費は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を全額財源とする。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	給付金の交付対象者は、定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者。当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。事務費55,364千円 補助金550,000千円(16,000人程度を想定)
0	605,364	皆増	

障害者介護給付費			事業概要
福祉政策課 (一般)3款1項2目 予算書 129頁			障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障がい者(児)介護給付サービスの提供を適正に実施し、障がい者(児)の地域生活を支援する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障がい者(児)介護給付サービスを提供する。障がい児の地域生活を支援するため、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援サービスのニーズに対応する。
2,200,601	2,449,873	249,272	

障害者訓練等給付費			事業概要
福祉政策課 (一般)3款1項2目 予算書 131頁			就労移行支援、就労継続支援事業等、各人の障がい特性に応じた障害者訓練等給付サービスを提供する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	就労移行支援、就労継続支援事業等、各人の障がい特性に応じた障害者訓練等給付サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行う。障がいのある人の就業機会の確保により、就労を通じた社会参加につなげる。
889,000	1,164,900	275,900	

介護職員人材確保対策費			事業概要
介護保険課 (一般)3款1項3目 予算書 139頁			市民が必要とする介護サービスを将来にわたって安定的に確保するため、介護人材の確保と定着を支援する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が取り組む人材確保、定着を目的とした職場づくりの伴走支援(コンサルティング / 人材確保、定着のために要する経費の補助) ・資格取得補助を拡充して実施(一部補助から全部補助へ / 補助対象にケアマネジャー資格 新規・更新 を追加) ・就職相談会の開催(ハローワークとの共催)
2,140	39,198	37,058	

地域密着型施設等整備補助費			事業概要
介護保険課 (一般)3款1項4目 予算書 140頁			福岡県地域医療介護総合確保基金を原資として、地域密着型サービス施設の整備に要する経費を補助することで、新たな介護サービス基盤を確保する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、看護小規模多機能型居宅介護の整備に向けて公募を実施する。
23,278	50,479	27,201	

生活困窮者自立支援事業費			事業概要
生活支援課 (一般)3款1項8目 予算書 143頁			生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給など包括的な支援を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	生活困窮者に寄り添った相談支援を実施し、他法他政策へのつなぎ等により、課題を解決し、自立した生活を送れるよう計画的に支援を行う。
15,656	16,336	680	

生活保護扶助費			事業概要
生活支援課 (一般)3款3項2目 予算書 160頁			生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理支援を継続し、被保護者の健康意識を高めるとともに、扶助費の約6割を占める医療扶助費の適正化に努める。 保護世帯の就労可能な稼働年齢層に対して、被保護者就労支援事業により自立に向けた支援を行う。 令和7年度の生活保護システム標準化に向けて、現業員事務のIT化等による見直しを含めた準備を進める。
1,683,522	1,842,605	159,083	

予防接種事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項2目 予算書 163頁			高齢者等を対象とする定期接種である、高齢者肺炎球菌感染症及びインフルエンザの予防接種を実施する。国の風しん追加的対策に基づき、風しんの抗体検査及び第5期定期接種を実施する。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	高齢者等を対象とする高齢者肺炎球菌感染症及びインフルエンザの予防接種(定期接種)について医療機関と連携して実施し、必要な情報提供及び接種の案内を行う。時限措置の最終年である風しんについて、対象者に抗体検査とワクチン接種の機会を確保する。高齢者肺炎球菌ワクチンについて公費負担額を引き上げ、市民の負担額を軽減する。また、任意の予防接種である带状疱疹ワクチンについて市独自の助成事業を開始する。
75,446	106,023	30,577	

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項2目 予算書 165頁			高齢者等を対象とする定期接種である新型コロナウイルスの予防接種を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年度から定期接種として実施するもので、医療機関と連携し、高齢者等を対象に必要な情報提供及び接種の案内を行う。高齢者や低所得者等について一部または全額を公費負担することで、市民の負担を軽減する。
385,986	91,371	294,615	

健診・保健指導事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 167頁			各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮頸部・乳がん・前立腺)のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	集団健診のWeb申込、大学・企業連携等を活用した健(検)診受診率向上の取り組み強化を図るとともに、個別通知や分かりやすい健康ガイドの作成等、受診率向上につながる取り組みを推進する。20歳30歳が新たに対象となる歯科検診について、新たな対象者を含め適切に周知し、歯科医師会と連携して実施する。
99,701	106,458	6,757	

保健・介護予防一体的事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 171頁			高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療・介護等の社会保障費の適正化を図る。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	ポピュレーションアプローチでは、継続介入している通いの場において、これまでのデータから把握した健康課題を参加者と共有しながら、より効果的な取り組みに繋がるよう、各グループの課題に応じた健康教育を展開する。ハイリスクアプローチでは、フレイル予防該当者への個別保健指導に加えて、健康状態不明者に対して健康や生活状況を把握し、必要な支援に繋げるための支援体制整備をR5年度に引き続き進めていく。
10,933	12,842	1,909	

特定健診・特定保健指導事業費			事業概要
健康課 (国保・事業)8款1項1目 予算書 40頁			国民健康保険の被保険者(30~74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	集団健診のWeb申込、大学・企業連携等を活用した健(検)診受診率向上の取り組み強化を図るとともに、通知物・広報紙・SNS等を活用し機を捉えた案内・勧奨を実施する。各地区コミュニティ・センター等での地域健診、宗像医師会病院健診センターでの健診を通年で実施する。特定保健指導は、健診結果を踏まえて自身の健康状態を振り返る機会となる初回面談の強化に取り組み、実施率の向上を図る。
90,781	94,408	3,627	

医療費適正化特別対策事業費			事業概要
国保医療課 (国保・事業)8款2項2目 予算書 42頁			第3期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	特定健診受診率、特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防、その他の医療費適正化事業に取り組むことにより、脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎不全の総医療費に占める割合の上昇抑制、糖尿病性腎症による透析導入者の割合減少を目指す。新規事業としてロコモティブ・シンドロームを予防するための骨折・骨粗しょう症重症化予防事業に取り組むほか、引き続きジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検効果率の向上に努め、医療費の適正化を図る。
38,872	39,411	539	

認知症総合支援事業費			事業概要
高齢者支援課 (介護・事業)5款3項1目 予算書 53頁			認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳をもって安心して暮らし続けることができるよう、認知症施策の総合的な推進に取り組む。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	認知症に関する正しい知識や相談窓口の普及啓発のため、市民・市職員、医療・介護機関などへの講演会の開催や、地域での講習会などを実施する。早期に適切な支援を行うことができるよう宗像医師会等と連携し認知症初期集中支援事業を実施する。本人のニーズを捉えた仲間づくりのため、オレンジカフェや本人ミーティング開催場所の拡充・充実に取り組むほか、安心した暮らしのため、見守り体制(捜してメール等)のツールの拡充と利用促進に努めると共に、成年後見制度や権利擁護等の普及啓発に取り組む。
20,047	21,542	1,495	

都市整備部

運営方針

「定住都市むなかたの実現」に向け、生活を支えるインフラの計画的なメンテナンスの推進や住宅施策の推進をととして、将来にわたって安全安心で持続可能なまちづくりを推進する。

「都市基盤の整備」、「安全安心な住生活の推進」を重点分野とし、インフラの整備によるストック効果を最大化し、市民生活の質の向上を図るため、計画的なインフラメンテナンスの推進、効率的で安定した公的賃貸住宅の確保等に向けた取り組みを推進する。

施策別重点課題

【都市基盤の整備】

- (1) 安全な移動・生活空間の整備、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備の推進
 - ・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備
((都)宗像福間線(赤間工区・東郷工区)、外)
 - ・道路交通の円滑化、安全性の向上を図る路線の整備
(市道神谷線、田熊22号線、外)
- (2) インフラストックの最適化等による持続可能なインフラメンテナンスの推進
 - ・道路、公園、橋梁などの効率的な維持管理や計画的な更新
 - ・官民連携などによる都市公園の管理運営のあり方に係る検討(モデル:日の里地区)
- (3) 気候変動の影響を踏まえた「流域治水」等の推進
 - ・県と協働し、河川の改修及び浚渫などの適切な維持管理の推進

【安全安心な住生活の推進】

- (1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保
 - ・「住マイむなかた」との協働による住宅相談窓口の活用促進
 - ・木造住宅耐震改修及びブロック塀等撤去に係る補助制度の活用促進
- (2) 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり
 - ・生活困窮者や障がい者等の住宅確保要配慮者に対する市営住宅の適正供給
 - ・宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の計画的な整備等



(都)宗像福間線(東郷工区)の整備イメージ



エレベーター設置を行う後曲団地

【都市整備部：R6重点施策】

持続可能なインフラメンテナンスの推進 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり

【都市公園の管理運営のあり方検討】

テーマ	検討項目	検討概要	取り組み事例
まちの資産活用	・まちづくりへの展開 ・都市インフラとしての更なる利活用 ・居心地が良く、誰もが安全・安心で、快適に過ごせる空間づくり	・まちの実験場としての利活用 ・利活用が十分にされていない公園のリノベーションや集約、再編 ・雨水貯留等機能の強化など防災減災対策	・賑わいを創出するイベントなどの社会実験 ・公園(一部)の統廃合による用途変更 ・防災拠点整備
利用価値の向上	・利用ルールの変更 ・公園ストックの活用	・利用者が中心となった利用ルールの作成 ・イベントや広告物設置等による収益化 ・指定管理者への行為許可権限の付与	・法定協議会を活用したローカルルールづくり ・公募型行為許可制度
官民連携の推進	・Park-PFIの検討 ・新たなマネジメント手法の検討	・民間活力の導入可能性(サウンディング調査など) ・指定管理制度の活用	・Park PFI事業と公園全体の指定管理者の同時募集 ・都市再生推進法人による管理運営 ・民間による隣接施設と一体的な整備・管理運営



検討の体制とスケジュール (仮称・日の里パークマネジメント検討会)



【市営住宅の整備(宗像市公営住宅等長寿命化計画)】

「良好な住宅ストック形成」
住宅の状況を把握することで、建替えや改善など適切な活用手法を検討し、良好な住宅ストックの形成を図る。
安全性、居住性が確保され、耐用年限が10年以上残っている住宅は、改善等により良好な住宅ストックの形成を図る。
安全性、居住性に課題がある住宅は、需要や入居者ニーズなどを考慮しながら、適切な対応を図る。
「多様なニーズに対応した居住環境整備」
ファミリー世帯、高齢単身、高齢夫婦世帯等に対応できるよう型別供給を図ることで、多様な年代によるコミュニティの形成を支援する。
高齢者・障がい者が安心して暮らせるよう、建替えにあわせて、住宅及び周辺を含めたバリアフリー化を推進する。
継続管理する住宅は、入居世帯及び住棟の状況を把握しながら、個別改善による居住環境の向上を図る。



エレベーター設置を行う後曲団地 (R6年度)



大規模改修を行う谷団地 (R7年度)

【道路等植栽の適正管理】

市の街路樹は、美しい道路景観や住環境の確保、沿道環境を豊かにする反面、植栽当初から数十年を経過した樹木が多くなり、年々成長し大径木化している。このような街路樹は、害虫の発生、落葉、日照支障、信号機・標識の視認性や街路灯照度の低下のほか、街路樹の根がはみ出したり、歩道に凹凸を生じさせたりするなどの状況が見受けられ、防犯の面からも改善が必要となってきている。また、街路樹の管理費は人件費等の上昇により、増加傾向にある。
このような課題解決のため、今後は従来の路線の街路樹に対し一律の剪定を行うのではなく、景観や目標とする樹形の大きさに照らし合わせ、適正化を図る。



【参考写真A】 樹木の生育が進み、交差点前後で信号機や標識の視認性が課題
【参考写真B】 隣地の樹木と街路樹が重なって生育し、日照や防犯などの課題
【参考写真C】 街路樹の生育が進み、幹・根などによって道路施設が隆起している



【参考写真B】



【参考写真C】



管理イメージ

主要事業の概要

交通安全施設整備事業費			事業概要
維持管理課 (一般)2款1項8目 予算書 91頁			交通事故を抑制し、安全で円滑な道路交通体系を確保するため、安全施設の整備を行う。また、魅力ある景観の形成を図るため、宗像市景観計画を踏まえた施設整備を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明、区画線、道路反射鏡、防護柵等の修繕、更新及び新設 【防護柵更新】河東・日の里線、葉山・富地原線、岡手・七力線外
52,495	52,495	0	

道路維持管理費			事業概要
維持管理課 (一般)8款1項2目 予算書 213頁			道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、道路や側溝等の維持管理を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備 【舗装打換路線】田熊・日の里線、日の里団地線、自由ヶ丘本線、土穴・栄町線、大島浜線 市道の植栽、駅のエレベーター等の維持管理、市道の境界協議
549,517	542,180	7,337	

道路新設改良事業費			事業概要
施設整備課 (一般)8款1項3目 予算書 215頁			道路交通の円滑化、安全性や利便性の向上を図るため、道路整備を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計：名残12号線外 道路改良：神谷線外 用地取得：田熊22号線外
95,855	62,963	32,892	

県道改良事業費			事業概要
施設整備課 (一般)8款1項3目 予算書 216頁			市外とのアクセス性を高め、市内の都市軸となる幹線道路の整備を促進するため、福岡県が取り組む街路事業に係る費用の一部(25%)を負担する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	・(都)宗像福間線(赤間工区、東郷工区) 赤間工区(黒町踏切~土穴)、東郷工区(田熊橋~新平井橋)の用地補償及び工事
132,500	150,000	17,500	

橋梁維持管理費			事業概要
施設整備課 (一般)8款1項4目 予算書 216頁			道路交通体系の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、効率的な維持管理を行う。また、道路法第42条第2項に基づく法定点検を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	・補修設計(5橋):第1葉山尻橋、新川先橋、第2中山橋、八幡橋、高室橋 ・補修工事(4橋):ウツロギ橋、多礼橋、第2山下橋、当木橋 ・橋梁点検業務(13橋)
131,483	203,300	71,817	

公園維持管理費			事業概要
維持管理課 (一般)8款4項4目 予算書 226頁			利用者が安全に利用できるよう、計画的な維持管理を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	・188公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事 ・植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務 ・熊越池公園防災器具設置工事
205,582	224,272	18,690	

市営住宅維持更新事業費			事業概要
建築課 (一般)8款5項2目 予算書 230頁			入居者が安全で安心して生活できるよう、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	・後曲団地エレベーター設置工事 ・谷団地大規模改修(外壁工事及び屋上防水工事等)に係る設計業務
89,166	32,108	57,058	

都市再生部

運営方針

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、未来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

「都市再生の推進」、「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成」を重点分野として、住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、雨に強いまちづくりの推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

施策別重点課題

【都市再生の推進】

- (1) 官民連携による住宅団地の再生
 - ・都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
 - ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者と連携した再生事業の推進
 - ・民間事業者をはじめ地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動の支援
- (2) 持続可能な公共交通の確保
 - ・地域公共交通体系の再編
 - ・A I 活用型オンデマンドバスのエリア拡大検討
- (3) 空き家・空き地の総合的な対策の推進
 - ・空き家発生抑制の強化

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

- (1) 災害に強い土地利用の推進
 - ・雨に強いまちづくりビジョンに基づく浸水対策の推進
 - ・立地適正化計画の見直し
- (2) 中心拠点の土地利用の推進と産業用地の確保
 - ・国土利用計画及び都市計画マスタープランの見直し
- (3) 景観形成による生活の質の向上
 - ・景観計画の見直し



立地適正化計画における集約化のイメージ

【都市再生部：R6重点施策】 さらに魅力あるまちづくりの推進

・目指す将来像

多様な世代が生き生きと暮らせる
持続可能な地域循環共生社会の形成

・事業トピックス

自由ヶ丘地区における団地再生の
起爆剤となる複合拠点事業の推進

自動運転技術実証事業

持続可能かつより利便性の高い
共創型の公共交通施策実施

UR日の里一丁目団地
103・104号棟跡地活用事業者公募

老朽空き家等除却促進事業の拡充

雨に強いまちづくりの推進
(重点対策地区の各種設計)

国土利用計画、都市計画マスター
プラン、立地適正化計画の見直し

自由ヶ丘地区の団地再生

・複合拠点施設の整備

地区の南北を結ぶ幹線道路を活用した公共交通ネットワークの強化を図るとともに、福岡市や近隣地区への移動をスムーズに実現する交通結節機能を有する施設を整備。

・地域拠点、生活拠点機能の充実

南北に広がる地区の特性を踏まえ、地域拠点（自由ヶ丘3丁目周辺）へのさらなる都市機能集積、生活拠点（自由ヶ丘南）の形成をとおして、暮らし続けられるまちづくりを推進する。

フェーズ1：構想

- ・現状把握（R5）
- ・拠点形成構想（R5）

フェーズ2：検討

- ・民間事業者参画意向等調査（R5～）
- ・事業用地検討、交渉（R6～）
- ・事業手法等検討
- ・自動運転技術実証（R6）

フェーズ3：事業化

- ・事業手法等決定
- ・自動運転バスの運行

自動運転技術実証事業

- ・持続可能なまちづくりに不可欠な公共交通ネットワークの維持、強化を図るため、官民連携による自動運転技術の実証事業を実施する。



自由ヶ丘3丁目～JR赤間駅間を運行予定

公共交通施策

・ラストワンマイル交通需要調査

70歳以上の運転免許を保有していない市民に対し、アンケート付き「地域公共交通利用券」を交付し、利用実態を分析することで地域公共交通の利便性向上を目指す。

・通勤通学等支援社会実装事業

バス運行時間外である夜間時間帯において、通勤、通学、通塾等でのバス利用に関する需要調査を行う。

・バスロケーションシステムの導入

ふれあいバス・コミュニティバスの運行状況をスマートフォン等でリアルタイムに確認できるシステムを導入。

主要事業の概要

公共交通整備事業費			事業概要
都市再生課 (一般)2款1項1目 予算書 78頁			路線バスが運行していない公共交通空白地域を解消し、市民生活に必要な公共交通を維持確保する。 市民生活に必要な乗合バス路線の減便や廃止を防ぎ、市民生活に必要な路線を維持するため、運行経費から運賃収入を差し引いた赤字額を補填する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通ネットワークの再編 ・通勤通学等支援社会実装事業
147,909	110,320	37,589	
オンデマンドバス運行事業費			事業概要
都市再生課 (一般)2款1項1目 予算書 80頁			日の里地区において、市民生活に必要な地域公共交通を維持確保する。 他地区導入について検討を行い、実証運行を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドバスの運行(日の里地区) ・オンデマンドバスの実証運行(新規地区)
44,944	62,016	17,072	
公共交通利用促進対策事業費			事業概要
都市再生課 (一般)2款1項1目 予算書 80頁			公共交通の利用促進を図ることで、市民生活に不可欠な社会インフラとしての公共交通の維持・活性化を図る。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSの推進(バスロケーションシステム・スマートバス停の導入) ・ラストワンマイル交通需要調査
9,978	28,927	18,949	

都市計画策定費			事業概要
都市計画課 (一般)8款4項1目 予算書 221頁			自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン等に基づく土地利用の推進 ・第3次宗像市国土利用計画、第3次宗像市都市計画マスタープラン策定、立地適正化計画見直し ・第9回定期線引きに係る調査・検討
18,091	17,637	454	

団地再生推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款4項1目 予算書 223頁			本市の成長を牽引してきた大規模住宅団地(日の里及び自由ヶ丘地区)において、時代とともに変化する都市のニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続けられる持続可能なまちづくりを推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・自由ヶ丘3丁目交差点からJR赤間駅間における自動運転バスの実証運行事業を実施 ・公共空間の新たな活用の可能性を検討するトライアルサウンディング事業を実施
8,926	62,967	54,041	

空き家利活用推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款5項1目 予算書 229頁			空き家・空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体との協働事業として推進している空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、空き家・空き地バンクの運用、不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に向けた取り組みを強化する。また、空き家発生抑制の取り組みの一環として、相続登記推進の啓発等を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・「住まいについて考えるノート」を活用して、空き家発生抑制の取り組みを実施
2,697	1,588	1,109	

空き家等対策推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款5項1目 予算書 229頁			空き家・空き地の所有者に対し、適正管理を促すことで、良好な生活環境を確保する。また、空き家等対策協議会を運営し、空き家・空き地に関する施策の検討を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	・老朽空き家等除却促進事業補助金の拡充
6,750	14,566	7,816	

雨水浸水対策事業			事業概要
下水道課(都市計画課) (下水)1款1項1目 予算書 37頁			雨に強いまちづくりビジョンに基づき、浸水対策施設の整備を行うもの。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	栄町地区外フラップゲート整備実施設計、田熊地区雨水対策施設整備基本設計及び詳細設計、くりえいと地区雨水対策施設整備基本設計
0	254,364	皆増	

産業振興部

運営方針

- 持続可能な産業の確立
- ・未来に向けた各産業の担い手の獲得と支援体制を強化
- ・社会・環境の変化に柔軟に順応できる生産基盤や経営基盤の強化を支援
- ・地産地消による市内経済循環の促進
- ・市内産品・サービスの高付加価値化による域外からの外貨獲得

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

- 地域産業の担い手の確保
- ・一次生産における担い手の確保
- ・創業者のチャレンジ環境の整備
- 生産・経営基盤の強化
- ・有機農産物や果樹の高付加価値化による農業者の経営基盤安定
- ・高度衛生管理荷さばき所を活用した水産物の高付加価値化
- ・農業施設の改修、長寿命化、高性能機械の導入等による生産性の向上
- ・漁港施設の整備、機能向上による生産性の向上
- ・環境に配慮した持続可能な農業の推進
- ・水産資源回復のための漁場整備（藻場の再生、稚魚稚貝の放流）
- ・先端技術導入などの事業者のチャレンジを促進



高度衛生管理型荷さばき所



果樹の産地化(ぶどう)



経営規模拡大、効率化のための
機械導入(トラクター)

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

市内経済循環の促進と外貨の獲得

- ・「むなかたの食」を活用した域内外における認知度向上及び生産者と事業者の取引促進
 - ・ふるさと寄附による本市PRの促進
 - ・クラウドファンディングなどのふるさと寄附制度を活用した新たな商品づくりと事業者支援
 - ・プレミアム付き商品券を活用した市内消費の喚起
- 企業誘致
- ・雇用、市内取引及び販売を創出する企業の誘致



宗像フェア



あなご祭り



とらふくまつり

【観光による地域の活性化】

民間と連動・連携した誘客

- ・民間が主導する大型観光キャンペーンを活用したプロモーションの実施と誘客
- ・DMOの事業企画・商品開発による誘客の推進



筑前玄海イカフェア



むなかた地魚
茶漬け祭り

【資源を活かした島の活性化】

交流人口・関係人口の創出

- ・民間事業者と連動した情報発信、イベント・キャンペーンの実施
- ・ワーケーション促進を目的とした保育園留学と滞在価値創出を目的とした体験施設利用促進



Bravo !
MUNAKATA OSHIMA

【産業振興部：R6重点施策】 持続可能な産業の確立

「むなかたの食」を活用し、市内経済循環の促進と域外からの外貨の獲得を目指す

R6年度の取組み・特徴

- 有機農産物や果樹の高付加価値化による農業経営安定化のための支援
(有機農業普及、果樹産地育成への補助)
- 水産資源回復のためのトラフグやアワビの稚魚・稚貝放流支援
(トラフグ資源回復、アワビ中間育成、種苗放流への補助)

経済

域内でおカネをまわし、
域外からおカネを稼ぐ

- 持続可能な生産のための担い手の確保
(次世代人材への各種支援)
- 創業者のチャレンジ環境の整備のための支援
(創業補助、創業支援拠点での伴走支援)
- 宗像産品の認知度向上のための生産者と事業者の取引促進
(宗像フェアの実施)
- 新たな商品づくりのための支援
(特産品の開発と各種フェアの出店への補助)

むなかたの食

推進の3つのキーワード

安全安心

販路拡大

地産地消

環境

自然と調和し、資源（モノ・コト）を守り育てる

- 環境負荷低減のための持続可能な農業の推進
(環境保全型農業などの取り組みへの補助)
- 地産地消の推進
(学校給食への宗像産食材提供や域内消費の拡充)
- 市民意識向上のための取り組み
(域内での宗像フェアの実施)

社会

この地でヒトが、暮らし続け、
新たに挑戦できる

主要事業の概要

ふるさと寄附事業費			事業概要			
ふるさと寄附推進課 (一般)2款1項5目 予算書 87頁			ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。			
事業費(千円)			令和6年度の取組			
令和5年度	令和6年度	増減	ふるさと納税返礼品代	434,000千円	事務管理(システム含む)委託料	50,452千円
			返礼品配送料・証明書類郵送料	144,416千円	PR業務	10,000千円
779,000	779,000	0	ポータルサイト手数料	124,876千円	企業版ふるさと納税委託料	4,000千円
農業振興事業費			事業概要			
農業振興課 (一般)6款1項3目 予算書 188頁			持続可能な農業の実現のため、新規就農者の安定的な経営に向けた取り組みや、担い手の農業機械・施設の導入、収益力のある果樹の産地化など、新たな投資に係る支援に加え、中山間地域等での農地管理の省力化支援等に取り組む。また、「食のまち」を推進するため、有機農業者の規模拡大や農産物直販施設の売り場改修等を支援し、地産地消の普及に取り組む。			
事業費(千円)			令和6年度の取組			
令和5年度	令和6年度	増減	農業次世代人材投資資金等	37,200千円	農業用施設等導入事業補助金	21,530千円
			果樹産地育成支援事業補助金	3,000千円	畦畔等管理省力化支援事業補助金	2,000千円
107,616	95,074	12,542	有機農業普及促進補助金	1,000千円	農産物直販施設利用拡大補助金	5,000千円
環境保全型農業推進事業費			事業概要			
農業振興課 (一般)6款1項3目 予算書 190頁			農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。			
事業費(千円)			令和6年度の取組			
令和5年度	令和6年度	増減	環境保全型農業直接支払交付金	8,000千円		
6,719	10,410	3,691	環境負荷低減農業推進事業補助金	2,000千円		

ため池等整備事業費			事業概要	
農業振興課 (一般)6款1項5目 予算書 192頁			各種調査等に基づくため池の補修・改修工事 ため池の測量設計及び調査業務	
事業費(千円)			令和6年度の取組	
令和5年度	令和6年度	増減	ため池地震耐性評価 48,000千円 県営ため池整備事業負担金 37,950千円	
89,902	92,169	2,267	団体営ため池工事実施設計作成業務 12,000千円	

水産業振興事業費			事業概要	
水産振興課 (一般)6款3項1目 予算書 198頁			市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化、資源回復、漁業者・漁協への支援として、委託事業や補助事業を実施する。	
事業費(千円)			令和6年度の取組	
令和5年度	令和6年度	増減	水産物流通強化事業委託料 7,168千円 トラフグ資源回復計画促進事業補助金 2,500千円	
19,697	51,683	31,986	アワビ中間育成事業、種苗放流事業補助金 2,125千円 宗像漁業協同組合負担金(市内水産物の活用) 13,090千円 宗像市水産物加工推進協議会負担金(調理用機材) 14,541千円	

漁港整備事業費			事業概要	
水産振興課 (一般)6款3項3目 予算書 200頁			漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。	
事業費(千円)			令和6年度の取組	
令和5年度	令和6年度	増減	神湊漁港整備事業計画策定業務 6,000千円	
240,006	22,885	217,121	神湊漁港照明灯取替工事・鐘崎漁港標識灯新設工事 5,000千円 鐘崎漁港フェンス設置工事 3,000千円	

漁場整備事業費			事業概要
水産振興課 (一般)6款3項3目 予算書 201頁			水産資源の維持・回復を目的に、沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	漁場モニタリング・海底清掃業務 5,800千円 漁場整備(藻場造成他) 1,000千円
53,300	6,800	46,500	

中小事業者等支援事業費			事業概要
産業政策課 (一般)7款1項2目 予算書 202頁			市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助のほか、「食のまち 宗像」を推進する補助、新規創業を促すための創業応援補助等を実施する。また、事業者による商品開発やデジタル技術導入による生産性向上、販路拡大等の新たなチャレンジを積極的に応援する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	小口事業資金保証料補助金 13,440千円 創業支援等業務委託料(ビジネス交流会ほか) 7,140千円 "宗業"者応援補助金 4,200千円 地域企業デジタル化推進事業委託料 1,400千円 がんばる中小企業者応援補助金 11,000千円 食のまち宗像推進補助金 1,500千円 ふるさと寄附活用事業者応援補助金 2,000千円
286,640	222,931	63,709	

産業政策推進事業費			事業概要
産業政策課 (一般)7款1項2目 予算書 204頁			「食のまち 宗像」を確立するため、市内外において宗像製品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立や、飲食店と一次生産者をマッチングなど、さらなる販路拡大を図る。また、以降の継続的な取引を目指し、流通体系を構築する実証を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	産業政策推進業務委託料(宗像フェア(市内外)ほか) 8,400千円 流通実証事業委託料 1,410千円 連携事業委託料 3,250千円
8,337	14,232	5,895	

観光推進事業費			事業概要
産業政策課 (一般)7款1項4目 予算書 206頁			地域の稼ぐ力を強化するため、地域資源の情報発信を強化するとともに、JRが行う大規模キャンペーンと連携した誘客キャンペーン等を実施する。また、観光地域づくり法人(地域DMO)を強化し、地域の観光を強化する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	観光基盤推進業務委託料(情報発信等) 3,000千円 来訪者対応業務委託料(観光情報コーナー運営等) 7,230千円 宿泊促進業務委託料 25,000千円
45,806	59,136	13,330	

離島振興事業費			事業概要
元気な島づくり課 (一般)7款1項4目 予算書 209頁			離島振興を図るため、関係人口・交流人口増加に効果的な島の情報発信を行うとともに、保育園留学事業に取り組む。来島者増を図るため、体験施設の利用促進事業を行う。島での生活支援のため、児童生徒の通院時の渡船料支援を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	保育園留学事業 6,710千円 体験施設利用促進業務委託料 1,645千円 乗合バス運行負担金 8,000千円 大島・地島PR業務委託料 1,000千円 離島児童生徒通院渡船料助成金 97千円
19,171	43,448	24,277	

教育部

運営方針

令和6年度の教育部は、「一人一人が輝く”教育のまち むなかた”を目指す」を部の運営方針とし、将来にわたり持続可能なまちづくりのため、これまで築きあげてきた“教育のまち むなかた”としての取り組みをさらに充実させ、学校・家庭・地域が協働し、宗像ならではの特色ある教育活動を展開し、ふるさとに誇りを持ち、心豊かで輝く子どもを育むと共に、市民一人一人の学びを多面的に支援します。

- (1) 育ち、学びを通じて誰もが自分らしく輝き活躍できるまち
- (2) 安全・安心な学校と時代に即した教育環境の整備

施策別重点課題

- (1) 育ち、学びを通じて誰もが自分らしく輝き活躍できるまち

【個々の育ちと学びを支える教育のまちむなかたの推進】

イングリッシュキャンプに加え、個々が英語にふれあう学習機会の充実
 特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の強化
 不登校の児童・生徒への支援事業の充実
 給食や食育を通じた「食のまち宗像」の推進

【家庭と地域、学校が連携・協働する社会総がかりの教育】

地域や大学・企業等との連携による「むなかた子ども大学」の充実
 学校、地域、家庭が連携し、子どもの豊かな成長を支援するための小中一貫コミュニティ・スクールの推進
 地域や企業等との連携によるゲストティーチャーの市立学校等への派遣とキャリア教育支援事業の実施
 城山中学校における地域連携室、多目的室の有効活用



イングリッシュキャンプ



給食への地場産物の利活用

施策別重点課題

【様々な学習ニーズに対応した幅広い学習機会の提供】

県と連携した未来の地域リーダー育成プログラムの実施
市民図書館の情報拠点化の推進
読書バリアフリーの推進
海の道むなかた館を拠点とした世界遺産学習の実施や郷土の歴史文化の紹介
地域や市民との連携・協働による「文化財保存活用地域計画」の推進

【学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実】

あらゆる視点からの学校の働き方改革の推進
小学校におけるプール授業の民間委託の拡大
学校部活動の段階的な地域移行の推進
図書館を活用した授業の推進

(2) 安全・安心な学校と時代に即した教育環境の整備

【学校施設の計画的な改修と安全対策】

長寿命化改修やトイレ洋式化等の計画的な改修と維持管理の実施
学校体育館空調設備整備の実施
赤間小学校・東郷小学校のプレハブ校舎解消の推進に向けた検討
人口動態等を踏まえた学校施設整備基本構想の策定
その他老朽化対策、防犯対策の実施

【教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】

学校と保護者間の連絡ツールの全市統一システムの導入
校務系・学習系ネットワーク統合による、学習指導・学校経営の高度化
遠隔で学校のICT支援を行う「ICT運営支援センター」の開設
全市立学校で統一した複合機の導入



城山中学校の地域連携室



図書館を使った調べる学習コンクール
R5年度文部科学大臣賞受賞【吉武小学校】
(主催・画像提供：公益財団法人図書館振興財団)

【教育部：R6重点施策】 宗像ならではの特色のある教育

一人一人に『志をもち、自分の将来や社会の未来を創造する力』を育む

～教育を通じて、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるような社会の醸成～

① 小中一貫コミュニティ・スクールの実働

- ・小、中の兼務教員による授業実践
- ・ゲストティーチャーによる地域学習
- ・学園運営協議会の充実
(目指す子供像、カリキュラム、評価等)
- ・地域学校協働活動推進員 研修会
- ・むなかた子ども大学の日

元気学力の育成

- 【世界遺産を核としたふるさと学習】
- ・郷土愛の醸成
 - ・後世への世界遺産の継承

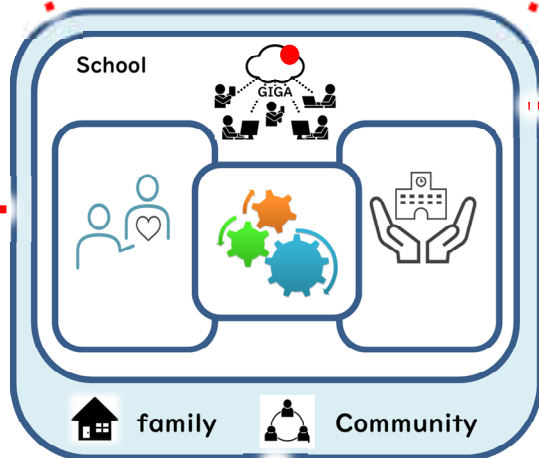
- 【図書館の活用】
- ・学校司書の配置
 - ・授業での学校図書館の活用
 - ・図書館を使った調べる学習コンクール

- 【外国語教育支援事業】
- ・イングリッシュキャンプ等



- 【むなかた子ども大学メインキャンパス】
- ・キャリア教育
 - ・地域、企業、大学等との連携

学校教育重点アクションプラン 5つの重点取組



ICTを活用した教育の充実

- ・情報活用能力(情報モラル・セキュリティ)
- ・むなかた子ども大学プレゼンコンクール
- ・タイピングコンテスト
- ・学校サーバークラウド化

安全・安心な教育環境づくり

- 【学びの場の保障】
- ・登校支援員
 - ・教育サポート室「エール」
 - ・子どもの自立サポートセンター「ホープ」

- 【食のまち宗像】
- ・自校式の給食
 - ・地場産物の利活用の拡充
 - ・学校、家庭、地域が連携した食育の推進

- 【学校の働き方改革】
- ・水泳授業の民間委託
 - ・校務運営の効率化
 - ・学校部活動の地域移行
 - ・地域クラブの支援
 - ・部活動指導員
 - ・むなかたアカデミークラブ

③ 特別支援教育の充実

- ・県立古賀特別支援学校との連携
- ・県立宗像特別支援学校(仮称)の開校
- ・教職員の研修充実と支援員配置

- 【福岡教育大学との連携】
- ・教職員研修、共同研究
 - ・学生のボランティア
 - ・課題解決プロジェクト



教育活動全体を通じたWell-being(ウェルビーイング)の向上

主要事業の概要

特別支援教育推進事業費			事業概要 特別な支援を必要とする児童生徒に対し、適切な教育支援や体制を整備し、個に応じた適切な教育環境を提供する。
学校整備プロジェクト室 (一般)10款1項2目 予算書 244頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	
54,208	64,620	10,412	令和6年度の取組 ・特別支援教育支援員を42人から44人に増員し、特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行う。また医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立学校へ、引き続き看護師等を派遣し支援を行う。 ・県立特別支援学校の開校を見据え、県や大学との連携を強化し教員研修等の充実を図り特別支援教育の充実を推進する。
学校情報化事業費			事業概要 教職員用コンピューター及びネットワーク等の運営管理や、教職員を対象としたICT支援を行い、校務の情報化を促進する。
学校整備プロジェクト室 (一般)10款1項2目 予算書 245頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	
22,489	184,053	161,564	令和6年度の取組 ・老朽化が進む校務系ネットワークのリプレイスに合わせ、学習系ネットワークを統合することで、教育データの連携や可視化をすすめ、学校経営・学習指導の高度化を図る。 ・遠隔で学校のICT支援を行う「ICT運営支援センター」を開設し、教職員の支援を迅速に行うことができる体制を整備する。
学校図書館事業費			事業概要 児童生徒が「読む力」と「調べる力」を身に付け、自主的に読書や調べ学習を行うことができるように、読書センター、学習・情報センターとしての機能を持った学校図書館を整備していく。
図書課 (一般)10款1項2目 予算書 246頁			
事業費(千円)			
令和5年度	令和6年度	増減	
71,474	83,685	12,211	令和6年度の取組 授業での学校図書館活用を推進するため、学校司書研修会や図書館教育担当者研修会を実施する。 図書館を使った調べる学習コンクールや小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施する。

学校給食管理運営費			事業概要
学校管理課 (一般)10款1項4目 予算書 249頁			市立学校の給食施設(単独校19施設、親子方式1施設)において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理運営を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・県費栄養教諭等不在校(10校)に市費会計年度任用栄養士を配置する。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要な燃料や厨房機器等の購入を行う。 ・学校給食における地場産物の利活用を拡充する。 ・給食費にかかる物価高騰分を補助する。
406,550	534,906	128,356	

学校・家庭・地域連携食育推進事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款1項4目 予算書 250頁			学校と家庭、地域とが連携して食育を推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において地域の生産者や活動団体と連携し、生活科や総合的な学習、家庭科等の授業を通じて、野菜づくりや加工品づくり体験、魚さばき体験、郷土料理の学習等を行う。 ・城山学園及び学びの丘学園においては、小中一貫コミュニティ・スクールの推進・充実に向けて1年生から9年生までの系統的な学習目標を定めた食育カリキュラムを構築し、各授業を通じた特色ある食育事業をパイロット事業として行う。
579	17,119	16,540	

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			事業概要
地域教育連携室 (一般)10款1項6目 予算書 253頁			小学校と中学校の連携をより深めることで、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな課題に対して義務教育9年間を見通した教育活動を行う。学園運営協議会での熟議を通して、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を加速させるため、地域が学校で活動しやすい環境を整える。 ・市民向け講演会を実施する。
25,359	27,539	2,180	

学校規模適正化推進事業費			事業概要
教育政策課 (一般)10款1項6目 予算書 255頁			児童生徒が安全、安心、快適に学習できるよう適正な学校規模や配置について検討する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設関係部局のみならず、首長部局と横断的な検討体制を構築し学校施設整備基本構想の策定に着手する。 ・中長期的な人口動態等を推計するとともに、総合計画や都市計画マスタープラン等の各種まちづくり計画を踏まえた学校運営や学校規模のあり方について検討を行う。
466	30,018	29,552	

教育改革推進事業費			事業概要
学校整備プロジェクト室 (一般)10款1項6目 予算書 256頁			教育現場における制度や仕組みの再構築や、種々のデジタル機器等の導入により、学校における働き方改革をますます推進するとともに、児童生徒の教育効果の向上や保護者等の負担軽減を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・水泳授業の外部委託(外部プール利用・学校プール利用)について、大島学園・地島小を除く小学校に拡大する。 ・非常時の連絡手段の確保や、教員・保護者の負担軽減のために、保護者等への一斉連絡システムを全校に導入する。 ・部活動指導員や外部指導者の増員を行い、子どもたちに専門的な指導を受けることができる環境を整える。 ・民間企業と協働し、事業者のノウハウを活用した学校における業務改善をすすめる。
23,875	65,999	42,124	

小学校施設改修事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款2項1目 予算書 266頁			市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校14校の長寿命化計画の作成を行う。 ・赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎解消に向けた基本計画の策定等を行う。 ・河東小学校、南郷小学校及び日の里西小学校のトイレ改修に係る調査設計を行う。 ・大島学園ランチルームの屋根改修工事を行う。
67,111	98,350	31,239	

市立学校体育館空調設備整備事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款2項3目 予算書 267頁			(小学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	小学校13校について体育館空調設備設置工事を行う。
27,000	1,454,666	1,427,666	

中学校施設改修事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款3項1目 予算書 271頁			市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校6校及び義務教育学校1校の長寿命化計画の作成を行う。 ・日の里中学校及び玄海中学校のトイレ改修に係る調査設計を行う。
70,500	14,600	55,900	

城山中学校整備事業費			事業概要
学校整備プロジェクト室 (一般)10款3項3目 予算書 272頁			令和7年度事業完了に向けて、城山中学校改築事業をすすめる。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・旧校舎の解体、新グラウンド整備をすすめるほか、学校運営や部活動に支障が生じないよう、グラウンド代替施設の確保を確実に進行。
2,007,604	471,682	1,535,922	

市立学校体育館空調設備整備事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款3項3目 予算書 272頁			(中学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	中学校5校及び義務教育学校1校について体育館空調設備設置工事を行う。
94,468	1,175,172	1,080,704	

文化財調査事業費			事業概要
世界遺産課 (一般)10款5項4目 予算書 280頁			市内文化財の保存及び活用に関する事業を行うもの。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	国宝宗像大社沖ノ島出土品修理や史跡宗像神社境内整備等への補助金交付、県指定文化財織幡神社のイヌマキ天然林の豪雨被災に伴う崖面復旧事業のほか、開発に伴う緊急発掘調査を随時実施。また、海の道むなかた館等で活用する歴史学習教材作成を行う。
51,814	57,308	5,494	

市民図書館事業費			事業概要
図書課 (一般)10款5項5目 予算書 285頁			市民の多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努め、市民の学びや地域課題の解決を支援する。市民の読書活動を推進するため、読書推進ボランティア等と連携して図書館サービスの充実に取り組む。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	市部署や他機関と連携した図書展示や関連講座を実施することで、市民の生活課題解決や行政課題の啓発及び情報発信を行う。タブレットや携帯型拡大読書器の配備を行い、図書館利用の利便性を向上させるとともに、読書に係るバリアフリーを推進する。
96,686	99,325	2,639	

子ども子育て部

運営方針

令和6年度の子ども子育て部は、誰もが自分らしく健やかに成長できる子育て環境の実現に向け、子どもの権利及び健やかな成長が保障されるまちづくりを進めるため、以下の重点分野を定め、子ども施策を推進します。

- (1) 子どもにやさしいまちむなかたの実現に向けた子ども施策の推進
- (2) 誰ひとり取り残さず確実に届ける支援の充実

施策別重点課題

【子どもの健やかな成長】

- こども基本法に基づくこども計画の策定
- 子どもの遊びや体験活動の機会・場の提供
- 新生児聴覚検査及び3歳児視覚検査の実施

【子育て環境の充実】

- 保育環境の充実
- 保育士確保と保育人材の育成
- 紙おむつの持ち帰りをなくすための補助実施、病児保育サービスの充実
- 一時預かり事業の充実に向けた検討



保育の様子

施策別重点課題

相談支援体制の充実

ハッピークローバー出張相談・オンライン相談など、子どもの相談機会を増やす取り組みの推進

児童発達支援センターの設置

妊娠から子育てまでを安心して行える伴走型相談支援体制の充実

○妊娠包括支援事業の充実

ヤングケアラーの実態に基づく取り組みの推進

【教育環境の充実】

「ホープ」、県立少年自然の家「玄海の家」との連携による、子どもの居場所づくりと社会的自立支援

○「エール」による不登校児童生徒支援



たまご学級の様子



はぴくろ子ども委員会の
意見表明の様子



子どもたちの市への思いを描いた
「はぴくろの木」

【子ども子育て部：R6重点施策】 こども計画の策定

現行計画

第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）

内容	根拠法令
第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法
第2期宗像市子どもの未来応援計画	子どもの貧困対策の推進に関する法律
第2期宗像市子ども基本条例行動計画	宗像市子ども基本条例
宗像市次世代育成支援対策行動計画（後期）	次世代育成支援対策推進法

国の動向

こども基本法（令和5年4月1日施行）

- ▷ こどもや子育て当事者の意見を聴取して反映させる措置

こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）

- ▷ こども・若者の権利の保障
- ▷ 当事者視点の尊重
- ▷ ライフステージに応じた切れ目のない十分な支援
- ▷ 良好な成育環境の確保、貧困と格差の解消 など

こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）

- ▷ 若い世代の所得増加
- ▷ 社会全体の構造・意識の変革
- ▷ 全てのこども・子育て世帯に対する切れ目のない支援

宗像市こども計画（令和7年度～令和11年度）

内容
第3期宗像市子ども・子育て支援事業計画
第3期宗像市子どもの未来応援計画
第3期宗像市子ども基本条例行動計画



少子化

子ども・若者

内容	根拠法令
こども計画	こども基本法
子ども・若者計画	子ども・若者育成支援推進法

- ▷ **こども・若者の意見表明の場の設定**
- ▷ **こども・若者や子育て当事者の意見聴取・反映**

子どもの権利及び健やかな成長が保障されるまちづくり
国の動向を踏まえた子ども施策の着実な実施

主要事業の概要

発達障害支援事業費			事業概要
子ども支援課 (一般)3款1項2目 予算書 134頁			保育所や小・中・義務教育学校など地域の関係機関と連携して児童の発達支援に取り組む。 発達課題のある児童の特性や支援について理解を深めるために、研修会や講演会等を開催する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	令和6年4月に児童発達支援事業所「のぞみ園」を児童発達支援センターに指定変更し、事業の充実を図る。 また、国、県の動向を把握しながら児童福祉法改正に伴う地域の中核的な役割を担う機能整備について検討する。
1,402	1,201	201	
子ども家庭相談事業費			事業概要
子ども家庭センター (一般)3款2項1目 予算書 146頁			子ども家庭センターの機能を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制の強化を図る。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	関係機関と連携し、特定妊婦や要保護児童の支援の充実を図る。新たに、ヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校や関係機関、庁内の他部署と連携して相談支援を行う。
8,042	9,137	1,095	
子育て世帯生活支援給付金給付事業費			事業概要
子ども家庭センター (一般)3款2項1目 予算書 148頁			国の経済対策として、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金(こども加算)を給付する。(18歳以下の児童一人あたり5万円)
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	新たに、令和6年度住民税均等割非課税、令和6年度住民税均等割のみ課税となる世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、児童一人あたり5万円(こども加算)を給付する。 事業費41,353千円(対象児童:約700人)
0	41,353	皆増	

子どもの権利救済事業費			事業概要
子ども支援課 (一般)3款2項1目 予算書 148頁			宗像市子ども基本条例に基づき、子どもの健やかな成長を図るため、子どもの権利の救済回復を支援する子どもの権利救済機関(子どもの権利救済委員及びハッピークローバー)を運営する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	面談・電話相談、市立学校への出張相談会、コミュニティ・センターへ出張相談会、お手紙相談、オンライン相談受付を通して、子どもの声を積極的に聴き、子どもの悩み・課題の解消を図る。また、子どもの意見を子どもたち自らが発信する場を設けるなど、子どもの社会参加を促進する。
14,058	16,515	2,457	

教育・保育施設型給付事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 150頁			保育の必要がある就学前の子どもに対し、保育所等で保育サービスを提供する。保育士確保等の支援を行い、待機児童ゼロの取り組みを継続する。幼稚園や届出保育施設等の利用保護者に幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	新制度幼稚園に施設型給付費を支給する。新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチングや宿舍借上げ補助により、保育所等の保育士確保の取り組みを支援する。第三者評価の受審促進及び職員研修補助を実施し、保育の質向上の取り組みを行う。
3,017,613	3,199,223	181,610	

学童保育所管理運営費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 151頁			放課後児童健全育成事業として、市内13小学校に学童保育所を設置し、指定管理者による管理運営を行う。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	保護者が就労等により放課後等に家庭保育できない児童に対し、生活・遊びの場を提供する。施設の維持管理や支援員の配置等を適切に行い、安全で安心して利用できる環境を整える。多子世帯等に対し利用料の減免を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。
194,876	204,193	9,317	

地域子ども・子育て支援事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 152頁			仕事や突発的な事情により、子育てとの両立が困難になる場合に安心して子育てができる環境を整備・支援することで、児童福祉の向上を図る。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	病児病後児保育の運営及び一時預かり・延長保育に対し補助金を交付する。 病児病後児保育について、サービス向上や充実を図る。
103,219	205,256	102,037	

妊娠包括支援事業費			事業概要
子ども家庭センター (一般)4款1項3目 予算書 169頁			妊娠期から子育て期まで切れ目なく包括的に支援し、虐待を未然に防ぎ安心して子育てができる環境づくりと相談支援の充実を図る。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	赤ちゃん訪問や産後ケア事業等に加え、新たに産前産後ヘルパー派遣事業を実施する。 母子手帳交付から伴走型相談支援事業を効果的に実施し、全ての子育て家庭等にアプローチして適切な支援を行う。
28,498	34,989	6,491	

適応指導教室運営費			事業概要
子ども支援課 (一般)10款1項7目 予算書 257頁			不登校の子どもに対し、教育サポート室エールでは学校復帰を支援し、通室できない子どもに家庭訪問相談指導員を派遣し、子どもの自立サポートセンターホープでは子どもの自主性・社会性を育む安心安全な居場所づくりを行い、子どもの自立を支援する。
事業費(千円)			令和6年度の取組
令和5年度	令和6年度	増減	エール・ホープの運営に加え、福岡県立少年自然の家「玄海の家」の不登校の子どもの居場所づくり事業(ChotGKI事業)と連携し、不登校の子どもへの支援の拡充を図る。
18,433	21,633	3,200	

資料編

資料 1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	222,630	15,518		150	6,397	300	
2 総務費	1,479,120	2,533,068	542,103	49,085	999,037	8,655	
3 民生費	626,240	598,694	57,118	673	1,537,335	11,294,207	
4 衛生費	446,228	1,452,117	40,990	268	1,738,601	6,887	
5 労働費					9,010		
6 農林水産業費	188,037	113,746	215,128	8,961	179,103	1,260	
7 商工費	202,073	196,887	102,767	249	100,085	1,020	
8 土木費	389,857	527,547	853,343	73,721	740,672	3,025	
9 消防費	66,603	115,103	50,564	12,375	1,023,996		
10 教育費	1,130,878	1,741,998	3,401,694	91,794	424,625	166,961	
11 災害復旧費			21,496				
12 公債費							
13 予備費							
性質別経費計	4,751,666	7,294,678	5,285,203	237,276	6,758,861	11,482,315	
構成比(%)	9.9	15.2	11.0	0.5	14.1	23.9	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	4,233,797	5,170,763	641,714	70,700	4,095,910	2,982,128
	特定財源	517,869	2,123,915	4,643,489	166,576	2,662,951	8,500,187
前年度当初予算	4,483,180	6,600,452	4,604,820	173,415	5,492,950	10,539,118	
構成比(%)	10.9	16.0	11.2	0.4	13.3	25.6	
対前年度増減額	268,486	694,226	680,383	63,861	1,265,911	943,197	
対前年度増減率(%)	6.0	10.5	14.8	36.8	23.0	8.9	
本年度総額 48,025,658 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

記			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	244,995	0.5	222,930	22,065		
4,087,678	9,698,746	20.2	1,487,775	3,581,190	542,103	4,087,678
3,952,626	18,066,893	37.6	11,920,447	2,136,702	57,118	3,952,626
13,520	3,698,611	7.7	453,115	3,190,986	40,990	13,520
	9,010	0.0		9,010		
23,034	729,269	1.5	189,297	301,810	215,128	23,034
180,130	783,211	1.6	203,093	297,221	102,767	180,130
	2,588,165	5.4	392,882	1,341,940	853,343	
	1,268,641	2.7	66,603	1,151,474	50,564	
460	6,958,410	14.5	1,297,839	2,258,417	3,401,694	460
520	22,016	0.0			21,496	520
3,857,691	3,857,691	8.1	3,857,691			
100,000	100,000	0.2				100,000
12,215,659	48,025,658	100.0	20,091,672	14,290,815	5,285,203	8,357,968
25.4	100.0		41.8	29.8	11.0	17.4
9,075,877	26,270,889	54.7	9,691,329	9,337,373	641,714	6,600,473
3,139,782	21,754,769	45.3	10,400,343	4,953,442	4,643,489	1,757,495
9,342,580	41,236,515		18,960,812	12,266,817	4,604,820	5,404,066
22.6	100.0		46.0	29.7	11.2	13.1
2,873,079	6,789,143		1,130,860	2,023,998	680,383	2,953,902
30.8	16.5		6.0	16.5	14.8	54.7
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	5年度 予算額	6年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	35	54	19	54.3
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	40	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
小計			議会費	(7)	6,271	6,290	19	0.3
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合総務費負担金	23,138	30,250	7,112	30.7
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合議会費負担金	964	2,074	1,110	115.1
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,555	4,198	643	18.1
2	1	1	組織運営費	派遣職員負担金	18,348	18,348	0	0.0
2	1	1	組織運営費	資格取得経費助成金	0	2,000	2,000	皆増
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	208	218	10	4.8
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,462	2,462	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	1,550	0	▲1,550	皆減
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	地域公共交通活性化協議会負担金	2,000	113	▲1,887	▲94.4
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	300	350	50	16.7
2	1	1	公共交通整備事業費	乗合バス運行負担金	0	3,000	3,000	皆増
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	36,346	35,687	▲659	▲1.8
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	944	1,070	126	13.3
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	46,262	50,521	4,259	9.2
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	809	970	161	19.9
2	1	1	公共交通整備事業費	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	1,964	1,903	▲61	▲3.1
2	1	1	オンデマンドバス運行事業費	オンデマンドバス運行補助金	15,459	20,540	5,081	32.9
2	1	1	公共交通利用促進対策事業費	地域公共交通利用促進補助金	0	20,000	20,000	皆増
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	2,000	2,000	0	0.0
2	1	3	財政一般事務費	地方財務協会負担金	40	40	0	0.0
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	5	契約事務費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	3,628	3,545	▲83	▲2.3
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	7	31	24	342.9
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	100	100	0	0.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	153	153	0	0.0
2	1	9	企画政策費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	0	▲43	皆減
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0.0
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	0	▲72	皆減
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	3,600	3,600	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	46,950	42,050	▲4,900	▲10.4
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	36,635	28,860	▲7,775	▲21.2
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居支援補助金	1,900	800	▲1,100	▲57.9
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	14,150	9,200	▲4,950	▲35.0
2	1	9	定住化推進事業費	奨学金返還支援補助金	0	5,400	5,400	皆増
2	1	9	定住化推進事業費	移住支援金	0	9,950	9,950	皆増

2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	14,309	14,309	0	0.0
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	3,101	6,977	3,876	125.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,708	5,600	3,892	227.9
2	1	10	デジタル化推進事業費	派遣職員負担金	5,600	1,645	▲ 3,955	▲ 70.6
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	13	女性活躍推進事業費	リカレント教育費用補助金	0	1,500	1,500	皆増
2	1	14	コミュニティ活動推進事業費	一般コミュニティ助成金	0	2,500	2,500	皆増
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	1	14	コミュニティ調整事務費	福岡県公民館連合会負担金	0	72	72	皆増
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	3,865	4,247	382	9.9
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	固定資産税課税事務費	航空写真合同撮影事業負担金	9,483	0	▲ 9,483	皆減
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	267	267	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	820	1,095	275	33.5
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	400	538	138	34.5
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方税共同機構負担金	690	893	203	29.4
2	2	2	徴収事務費	地方税共同機構負担金	0	6,817	6,817	皆増
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	0	23	23	皆増
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(77)	472,222	514,308	42,086	8.9
3	1	1	民生委員児童委員事業費	民生委員児童委員協議会補助金	10,081	10,081	0	0.0
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	71,197	80,243	9,046	12.7
3	1	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	物価高騰対応重点支援給付金	0	330,000	330,000	皆増
3	1	1	定額減税補足給付金給付事業費	定額減税補足給付金	0	550,000	550,000	皆増
3	1	2	障害者福祉一般事務費	身体障害者福祉協会補助金	490	490	0	0.0
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	308	308	0	0.0
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	0	363	363	皆増
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	10	10	0	0.0
3	1	2	発達障害早期発見事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	9	9	0	0.0
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,858	4,767	▲ 91	▲ 1.9
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	1,681	1,337	▲ 344	▲ 20.5
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	35	0	0.0
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,358,216	1,377,739	19,523	1.4
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護職員等資格取得補助金	2,140	2,140	0	0.0
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護人材確保支援事業補助金	0	15,000	15,000	皆増
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護人材定着支援事業補助金	0	15,000	15,000	皆増
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	23,278	50,479	27,201	116.9
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,164	8,164	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	668	695	27	4.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	318	307	▲ 11	▲ 3.5
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金	0	35,000	35,000	皆増

3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	子育てのための施設等利用給付費	23,240	26,983	3,743	16.1
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	2,688	5,000	2,312	86.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	118,602	118,602	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等整備補助金	42,669	5,734	▲ 36,935	▲ 86.6
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	306	306	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	21,756	34,692	12,936	59.5
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	720	720	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等就職支援給付金	4,600	4,800	200	4.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	500	800	300	60.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所等給食物価高騰対策補助金	0	31,753	31,753	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等使用済みおむつ処分環境整備事業費補助金	0	1,518	1,518	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設利用児童環境充実補助金	100	100	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育対策総合支援事業費補助金	60,285	47,419	▲ 12,866	▲ 21.3
3	2	2	へき地保育所実施事業費	保育対策総合支援事業費補助金	400	3,151	2,751	687.8
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	病児・病後児保育事業広域負担金	213	384	171	80.3
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	71,703	140,605	68,902	96.1
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	公正証書等作成支援事業補助金	180	180	0	0.0
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	保証契約締結支援事業補助金	150	150	0	0.0
小計			民生費	(43)	1,829,901	2,905,400	1,075,499	58.8
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	23	18	▲ 5	▲ 21.7
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	骨髓等移植ドナー助成金	200	200	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	648	648	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	アピアランスケア推進事業助成金	290	450	160	55.2
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,228	15,208	▲ 20	▲ 0.1
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,996	5,996	0	0.0
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	111,477	75,199	▲ 36,278	▲ 32.5
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	205	157	327.1
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	800	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	定期予防接種再接種助成金	160	160	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	HPVワクチンキャッチアップ任意接種費用助成金	507	507	0	0.0
4	1	2	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	0	563	563	皆増
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0.0
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	10	14	4	40.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	1,989	1,989	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	15	15	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	新生児聴覚検査費用助成金	0	1,750	1,750	皆増
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	96	96	0	0.0
4	1	3	妊娠包括支援事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	10	10	0	0.0
4	1	3	出産・子育て伴走型支援事業費	出産・子育て応援ギフト	80,000	80,000	0	0.0
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	420	560	140	33.3
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,144	1,144	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,250	4,250	0	0.0
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	9,769	9,742	▲ 27	▲ 0.3
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	エコチャレンジ応援事業負担金	0	4,522	4,522	皆増
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	テイクアウト容器等プラスチック代替品導入支援補助金	3,000	3,000	0	0.0
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,342,584	1,385,166	42,582	3.2
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	22,500	109,599	87,099	387.1
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	4,475	4,350	▲ 125	▲ 2.8
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,712	4,712	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	0	▲ 16	皆減
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理容器等購入費補助金	330	330	0	0.0

4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	7,000	7,000	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	17,632	17,632	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	90	90	0	0.0
小計			衛生費	(43)	1,636,335	1,736,841	100,506	6.1
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	9,800	8,800	▲ 1,000	▲ 10.2
小計			労働費	(2)	10,010	9,010	▲ 1,000	▲ 10.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議員負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会員負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	252	252	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業員負担金	82	82	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構員負担金	10,985	10,985	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	55,217	21,530	▲ 33,687	▲ 61.0
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	30,000	37,200	7,200	24.0
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	0	▲ 500	皆減
6	1	3	農業振興事業費	畦畔等管理省力化支援事業	3,000	2,000	▲ 1,000	▲ 33.3
6	1	3	農業振興事業費	果樹産地育成支援事業補助金	5,000	3,000	▲ 2,000	▲ 40.0
6	1	3	農業振興事業費	地元農産物等配送支援事業補助金	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	農業振興事業費	学校給食配送費補助金	0	3,240	3,240	皆増
6	1	3	農業振興事業費	農産物直販施設利用拡大補助金	0	5,000	5,000	皆増
6	1	3	農業振興事業費	有機農業普及促進補助金	0	1,000	1,000	皆増
6	1	3	農業振興事業費	農地の大区画化・集約化推進事業補助金	0	980	980	皆増
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,800	6,800	0	0.0
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	10,898	10,898	0	0.0
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	28,032	27,901	▲ 131	▲ 0.5
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境負荷低減農業推進事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境保全型農業直接支払交付金	4,310	8,000	3,690	85.6
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業員負担金	25,800	37,950	12,150	47.1
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	50	50	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除員負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	400	400	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	570	570	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	75	125	50	66.7
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	放置竹林対策事業補助金	5,188	3,849	▲ 1,339	▲ 25.8
6	2	2	森林整備促進事業費	破碎機利用促進補助金	1,698	1,698	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	森林資源活用事業補助金	1,500	900	▲ 600	▲ 40.0
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	宗像漁業協同組合負担金	0	13,090	13,090	皆増
6	3	1	水産業振興事業費	宗像市水産物加工推進協議会負担金	0	14,541	14,541	皆増
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	750	1,625	875	116.7
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,115	1,115	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	4,000	4,698	698	17.5
6	3	1	水産業振興事業費	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	5,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	新規漁業就業者等家賃補助金	900	900	0	0.0
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業員負担金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,720	1,414	▲ 306	▲ 17.8
小計			農林水産業費	(47)	215,485	241,436	25,951	12.0
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	10	10	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	18,480	13,440	▲ 5,040	▲ 27.3

7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,100	1,650	550	50.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	3,600	4,200	600	16.7
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小企業者応援補助金	14,500	11,000	▲ 3,500	▲ 24.1
7	1	2	中小事業者等支援事業費	プレミアム付商品券事業補助金	59,500	0	▲ 59,500	皆減
7	1	2	中小事業者等支援事業費	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	2,500	2,000	▲ 500	▲ 20.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	食のまち宗像推進補助金	0	1,500	1,500	皆増
7	1	2	企業連携事業費	むなかたりサーチパーク協議会員負担金	200	200	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会員負担金	242	442	200	82.6
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会員負担金	129	129	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会員負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会員負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州観光推進機構負担金	100	100	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	13,538	4,000	41.9
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	1,500	1,500	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	62	62	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	DMO活動支援補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	600	600	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	709	709	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会員負担金	70	70	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	RVパーク年会費負担金	10	10	0	0.0
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	882	882	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会員負担金	584	584	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会員負担金	96	96	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	8,000	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	99	200	101	102.0
7	1	4	離島振興事業費	北部沿道商業地等施設立地促進補助金	0	18,269	18,269	皆増
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な鳥づくり事業推進協議会員負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地鳥づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
小計		商工費		(32)	142,213	98,893	▲ 43,320	▲ 30.5
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	25,000	49,000	24,000	96.0
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会員負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0.0
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	132,500	150,000	17,500	13.2
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	500	500	0	0.0
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	56	77	21	37.5
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	150	150	0	0.0
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	223	223	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会員負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会員負担金	15	30	15	100.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	200	250	50	25.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	3,200	4,000	800	25.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	2,180	1,962	▲ 218	▲ 10.0
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会員負担金	50	50	0	0.0
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	676,609	667,433	▲ 9,176	▲ 1.4
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会員負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会員負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	450	450	0	0.0
8	5	1	空き家等対策推進事業費	老朽空き家等除却促進事業補助金	6,000	13,500	7,500	125.0
小計		土木費		(26)	847,911	888,403	40,492	4.8
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会員負担金	1,018	1,318	300	29.5

9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,715	3	0.2
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,900	1,500	▲ 1,400	▲ 48.3
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	4,200	11,300	7,100	169.0
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	995,196	994,095	▲ 1,101	▲ 0.1
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	121	121	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	自治公民館建設費補助金	0	32	32	皆増
小計			消防費	(13)	1,030,895	1,035,829	4,934	0.5
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	83	83	0	0.0
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,887	7,971	84	1.1
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	85	84	▲ 1	▲ 1.2
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健診渡船運賃助成金	1	5	4	400.0
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	100	115	15	15.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	305	489	184	60.3
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,353	1,314	▲ 39	▲ 2.9
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,586	1,479	▲ 107	▲ 6.7
10	1	4	学校給食管理運営費	学校給食食物価高騰対策補助金	0	72,296	72,296	皆増
10	1	4	学校給食公会計管理運営費	口座振替登録電子手続手数料補助金	328	0	▲ 328	皆減
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	21	51	30	142.9
10	1	6	教育政策一般事務費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	0	▲ 30	皆減
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	275	275	0	0.0
10	1	6	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	0	30	30	皆増
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	体育部活動大会参加費補助金	4,842	4,842	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	口座振替登録電子手続手数料補助金	0	364	364	皆増
10	1	7	適応指導教室運営費	施設管理負担金	1,885	1,000	▲ 885	▲ 46.9
10	1	7	適応指導教室運営費	大学生による不登校児童生徒支援活動補助金	0	500	500	皆増
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	372	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	未来の地域リーダー育成プログラム負担金	0	880	880	皆増
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	300	0	▲ 300	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	16	0	▲ 16	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	150	0	▲ 150	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,300	2,300	0	0.0
10	3	1	中学校運営費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	4	4	0	0.0
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	14	14	皆増
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	70	70	皆増
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	子育てのための施設等利用給付費	283,518	231,090	▲ 52,428	▲ 18.5
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教育支援体制整備事業費補助金	407	0	▲ 407	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	0	▲ 5,500	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	副食費補給給付事業補助金	4,670	4,706	36	0.8
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	2,000	0	0.0

10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	168	11,136	10,968	6,528.6
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	500	500	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会員負担金	14,186	13,986	▲ 200	▲ 1.4
10	5	4	世界遺産公開活用事業費	世界遺産地域連携協議会員負担金	38	238	200	526.3
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会員負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会員負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会員負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	文化財保護事業補助金	7,006	7,554	548	7.8
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会員負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会員負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協議会員負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会員負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理員負担金	11,153	11,701	548	4.9
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会員負担金	51	51	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会員負担金	27	27	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会員負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業員負担金	1,200	2,000	800	66.7
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営員負担金	5,860	7,826	1,966	33.5
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市スポーツ協会補助金	7,132	7,132	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	部活動地域移行活動支援補助金	600	0	▲ 600	皆減
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	事務費員負担金	20	0	▲ 20	皆減
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催員負担金	1,700	1,700	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	宿泊型スポーツ大会開催補助金	11,000	6,000	▲ 5,000	▲ 45.5
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	ビーチラグビー大会開催補助金	700	1,180	480	68.6
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	ツール・ド・九州2024福岡ステージ推進委員会員負担金	0	4,000	4,000	皆増
小計		教育費		(65)	390,831	418,837	28,006	7.2
		合計		(355)	6,582,074	7,855,247	1,273,173	19.3

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,572,432	—	2,587,208	—	2,588,796	—	2,891,912	—	2,821,887	—
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	815,122	—	821,552	—	838,428	—	858,516	—	815,411	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	11,551	—	10,892	—	11,084	—	7,720	—	7,720	—
後期高齢者医療特別会計	328,829	—	335,289	—	357,427	—	400,946	—	443,352	—
介護保険特別会計	1,220,241	—	1,227,492	—	1,222,939	—	1,339,005	—	1,316,124	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	196,689	—	191,983	—	158,918	—	285,725	—	239,280	—
漁業集落排水処理施設 事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業会計への繰出金等	626,508	—	631,888	—	977,153	—	676,609	—	667,433	—
下水道事業会計	626,508	—	631,888	—	977,153	—	676,609	—	667,433	—
一部事務組合等への繰出金等	3,563,800	3,301	3,540,426	3,761	3,662,747	5,432	3,881,566	5,800	4,001,586	5,800
玄界環境組合	1,156,991	—	1,159,277	—	1,175,601	—	1,342,584	—	1,385,166	—
宗像地区事務組合	1,217,659	—	1,172,330	—	1,197,183	—	1,180,676	—	1,238,591	—
議会費・総務費負担金	24,230	—	21,464	—	33,028	—	24,102	—	32,324	—
消防費負担金	1,022,004	—	990,415	—	1,008,422	—	995,196	—	994,095	—
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金	8,063	—	9,605	—	8,860	—	9,769	—	9,742	—
衛生費負担金	20,181	—	20,000	—	20,000	—	22,500	—	109,599	—
上水道事業分	18,251	—	19,793	—	21,009	—	17,632	—	17,632	—
急患センター負担金	124,930	—	111,053	—	105,864	—	111,477	—	75,199	—
福岡地区水道企業団	288	3,301	224	3,761	158	5,432	90	5,800	90	5,800
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,188,862	—	1,208,595	—	1,289,805	—	1,358,216	—	1,377,739	—
合計	6,762,740	3,301	6,759,522	3,761	7,228,696	5,432	7,450,087	5,800	7,490,906	5,800

(注) 2～4年度は決算、5、6年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計	件数	5年度 借入予定額	5年度末 残高見込額
財 務 省	3,397,357	27,192	5,420	1,894		3,431,863	161	2,553,140	5,985,003
郵 政 公 社	278,357	23,116				301,473	12		301,473
地方公共団体金融機構	1,660,887	32,021				1,692,908	63	461,700	2,154,608
市 中 銀 行	9,513,450					9,513,450	77	940,900	11,935,938
そ の 他 の 金 融 機 関	1,481,588					1,481,588	10		
保 險 会 社									
市場公募債(かのご債)									
共 済 組 合 等	1,343,007					1,343,007	29		1,343,007
計	17,674,646	82,329	5,420	1,894	0	17,764,289	352	3,955,740	21,720,029

(注) 利率別の数字はR4年度末残高からR5年度償還額を差し引いたもの、R5年度借入予定額は3月補正後の予算(繰越事業も含む)

資料5 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 (個人税)	現年分	4,798,114	4,741,553	4,814,885	4,756,048	4,239,156
	滞納分	43,196	36,798	25,593	33,555	29,147
	計	4,841,310	4,778,351	4,840,478	4,789,603	4,268,303
市 (法人税)	現年分	361,124	398,149	391,173	356,002	341,703
	滞納分	1,445	7,056	385	912	1,045
	計	362,569	405,205	391,558	356,914	342,748
固定資産税	現年分	3,991,398	3,918,046	4,211,681	4,224,828	4,229,628
	滞納分	38,624	73,966	17,698	22,414	31,591
	計	4,030,022	3,992,012	4,229,379	4,247,242	4,261,219
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	6,402	7,998	11,245	8,000	11,244
	滞納分				10	10
	計	6,402	7,998	11,245	8,010	11,254
軽自動車税 (種別割)	現年分	240,807	248,682	258,284	259,612	270,400
	滞納分		1,147	1,250	1,174	1,422
	計	240,807	249,829	259,534	260,786	271,822
軽自動車税 (旧法による税)	現年分	7			10	
	滞納分	3,267	868	350	520	136
	計	3,274	868	350	530	136
市たばこ税	現年分	473,316	514,839	547,667	497,952	505,814
	滞納分					
	計	473,316	514,839	547,667	497,952	505,814
都市計画税	現年分	492,884	484,308	502,204	506,065	509,399
	滞納分	4,061	4,247	1,813	2,670	1,985
	計	496,945	488,555	504,017	508,735	511,384
入湯税	現年分	14,688	19,288	27,730	21,000	23,500
	滞納分					
	計	14,688	19,288	27,730	21,000	23,500
市税計	現年分	10,378,740	10,332,863	10,764,869	10,629,517	10,130,844
	滞納分	90,593	124,082	47,089	61,255	65,336
	計	10,469,333	10,456,945	10,811,958	10,690,772	10,196,180
国民健康保険税	現年分	1,827,356	1,823,646	1,793,050	1,786,260	1,744,199
	滞納分	65,874	47,166	35,072	45,333	45,432
	計	1,893,230	1,870,812	1,828,122	1,831,593	1,789,631

(注) 2~4年度は決算(還付未済額除く)、5年度は3月補正後の予算、6年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
保育料保護者負担金	現年分	257,537	278,380	277,265	305,022	285,582
	滞納分	11,347	4,044	4,867	862	475
	計	268,884	282,424	282,132	305,884	286,057
住宅使用料	現年分	62,150	60,839	62,601	60,128	60,864
	滞納分	2,302	1,468	1,501	1,174	1,141
	計	64,452	62,307	64,102	61,302	62,005
後期高齢者医療保険料	現年分	1,295,526	1,299,596	1,354,551	1,452,219	1,576,995
	滞納分	3,903	3,468	1,967	3,282	3,217
	計	1,299,429	1,303,064	1,356,518	1,455,501	1,580,212
介護保険料	現年分	1,808,626	1,695,742	1,713,574	1,725,097	1,628,771
	滞納分	6,450	5,638	2,942	4,175	3,178
	計	1,815,076	1,701,380	1,716,516	1,729,272	1,631,949
下水道使用料	現年分	1,621,965	1,638,207	1,290,610	1,615,191	1,615,226
	滞納分	50,581	53,494	52,445	51,154	61,850
	計	1,672,546	1,691,701	1,343,055	1,666,345	1,677,076
学校給食費	現年分	372,834	406,123	408,408	472,204	476,078
	滞納分	613	1,645	619	1,677	1,677
	計	373,447	407,768	409,027	473,881	477,755

資料 6 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
森林 環境 事業 費 等 税	間伐等の森林整備関係	A 8,003	森林整備促進事業費 8,003
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 666,613	子ども家庭相談事業費 9,137
			森林整備促進事業費 900
			観光物産館改修事業費 101,209
学校図書館事業費 83,685			
城山中学校整備事業費 471,682			
基金への全額積立等	D 23,034	森林環境譲与税基金積立金 23,034	
合計 (A～D 合計)	E 697,650		
Eの財源内訳			
	国県支出金	72,464	
	市債	317,800	
	負担金その他	176,242	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	44,372	←
	一般財源	86,772	

(参考)

森林環境譲与税予算額	(A)	23,034
森林環境譲与税基金繰入額	(B)	21,338
R6事業充当額	(C) = (A) + (B)	44,372

資料 7 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	697,019	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	697,019	下水道事業 697,019
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,178,542	公債費元金 1,095,710 公債費利子 82,832
	合計 (A+B+C) D	1,875,561	
Dの財源内訳			
	国県支出金	146,750	
	市債	388,900	
	負担金その他	720	
	都市計画税	511,384	
	一般財源	827,807	

資料 8 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳	
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	82,636	観光施設維持管理費	20,540
			観光物産館管理運営費	7,216
			東部観光拠点施設管理運営費	15,785
			離島観光施設整備事業費	3,975
正助ふるさと村管理運営費			35,120	
観光の振興 E	59,136			
		観光推進事業費	59,136	
合計(A+B+C+D+E) F	F	141,772		
Fの財源内訳				
		国県支出金	25,708	
		市債	0	
		負担金その他	1,577	
		入湯税	23,500	
		一般財源	90,987	

資料9 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区分	予算額	内訳
社会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	14,091,327	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 1,252,273
			障害者福祉費 4,228,194
			高齢者福祉費 197,310
			介護保険事業費 50,516
			福祉センター管理運営費 19,684
			生活困窮者自立支援費 16,336
			児童福祉総務費 275,753
			児童福祉費 5,992,409
			母子福祉費 83,171
			生活保護総務費 133,076
			生活保護扶助費 1,842,605
		社会保険 B	3,957,844
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 815,411
			後期高齢者医療特別会計繰出金 443,352
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,377,739
			介護保険特別会計繰出金 1,316,124
			国民年金事務取扱費 5,218
	保健衛生 C	1,271,670	
			保健衛生総務費 414,782
			予防費 498,969
			健康推進費 357,919
	合計 (A+B+C) D	19,320,841	
Dの財源内訳			
	国県支出金	10,407,463	
	市債	6,000	
	負担金その他	519,880	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	1,420,710	
	一般財源	6,966,788	

資料 10 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
事充宿 業当税 費対交 等象金	観光の振興 A	59,136	観光推進事業費 59,136
	基金への積立 B	-	
	合計 (A+B) C	59,136	
Cの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	1,160	
	宿泊税交付金	25,000	
	一般財源	32,976	

資料 1 1 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

区分		予算額	内訳
ふるさと寄附金・基金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	185,612	まちづくり交付金事業費 157,939 市民スポーツ活動推進事業費 27,673
	教育又は子育て環境の充実 B	704,412	地域子ども・子育て支援事業費 205,256
			英語教育推進事業費 72,261
			学力向上支援事業費 64,039
			学校情報化事業費 184,053
			GIGAスクール推進事業費 44,967
			教育振興費 9,322
			学校・家庭・地域連携食育推進事業 17,119
			教育政策振興事業費 3,472
			小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費 27,539
			教育改革推進事業費 65,999
	グローバル人材育成推進事業費 10,385		
	観光又は地域産業の振興 C	1,206,089	ふるさと寄附事業費 779,000
農業振興事業費 95,074			
水産業振興事業費 51,683			
中小事業者等支援事業費 222,931			
離島振興事業費 46,957			
海の道むなかた館展示活用事業費 10,444			
文化芸術又はスポーツの振興 D	512,479	宗像ユリックス管理運営費 449,705	
		市民文化芸術活動推進事業費 9,579	
		市民スポーツ活動推進事業費 53,195	
世界遺産登録又は文化財保護 E	85,455	世界遺産学習推進事業費 1,931	
		世界遺産保存管理事業費 16,089	
		世界遺産公開活用事業費 1,225	
		文化財調査事業費 57,308	
		田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 8,902	
防災防犯などの安全安心まちづくり F	20,155	避難行動要支援者支援事業費 1,368	
		緊急情報伝達システム事業費 18,787	
都市ブランド、定住化の推進又は団地再生 G	222,126	シティプロモーション事業費 29,170	
		定住化推進事業費 105,553	
		大学連携まちづくり事業費 12,835	
		団地再生推進事業費 62,967	
		都市政策費 11,601	
まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化に関する事業 H	35,882	スポーツ観光推進事業費 35,882	
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 I	-		
その他 J	1,020,200	公共交通整備事業費 110,320	
		オンデマンドバス運行事業費 62,016	
		公共交通利用促進対策事業費 28,927	
		ふるさと基金積立金 775,000	
		国際交流事業費 829	
		女性活躍推進事業費 5,071	
		生きがいづくり助成費 15,170	
		健康づくり事業費 6,231	
		畜犬事務費 6,022	
		環境美化事業費 10,614	
		合計 (A~J 合計) K	3,992,410
Kの財源内訳			
国県支出金	390,338		
市債	64,400		
負担金その他	239,430		
ふるさと寄附金	1,570,000		
ふるさと基金繰入金	1,307,436		
一般財源	420,806		

資料 1 2 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職 員 数	439	439	437	439	439	449	447	455	465	471
対 前 年 増 減	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10	6

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
定 年 退 職	12	11	17	10	7	15	17	10	9	0
自 己 都 合 退 職	3	2	3	5	3	4	5	4	2	11
勸 奨 退 職	2	1	1	2	1	0	0	2	3	6
派 遣 職 員 等	1	4	2	3	5	3	2	3	4	
計	18	18	23	20	16	22	24	19	18	17

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新 規 採 用	19	16	12	23	18	23	13	30	26	21
派 遣 職 員 等	4	2	4	2	2	3	3	2	3	3
計	23	18	16	25	20	26	16	32	29	24

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
再 任 用 短 時 間	28	34	39	46	43	39	40	43	40	45

資料 1 3 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	111	113	130	141	128
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	92	91	96	109	108
任 期 付 職 員	30	32	33	33	38
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	9	16
育 休 代 替 任 期 付 職 員	18	22	20	11	13
計	258	265	286	303	303
対 前 年 比	108.9	102.7	107.9	105.9	100.0

(注) 5年度及び6年度は予算(案)ベースから試算している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	205	213	228	261	258
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	276	286	299	283	285
任 期 付 職 員	98	118	120	122	160
任 期 付 短 時 間 職 員	21	20	21	25	48
計	600	637	668	691	751
対 前 年 比	106.8	106.2	104.9	103.4	108.7

(注) 5年度及び6年度は予算(案)ベースから試算している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料 1 4 職員の給与実態等調書

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.7	97.8	94.9	93.7	-
職 員 給 (千 円) A	2,497,553	2,474,004	2,460,052	2,528,795	-
市 税 収 入 (千 円) B	10,470,976	10,457,800	10,426,454	10,690,772	-
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	-
市 民 数 (人) C	96,990	96,931	97,277	97,045	-
職 員 数 (人) D	447	455	465	471	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数 (人) C/D	217.0	213.0	209.2	206.0	-

(注) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

5年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:4年度・令和4年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、5年度は令和5年12月末現在値。

資料 15 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国民健康保険計		後 期 高 齢 医 生 特 別 計	介 保 特 会	護 険 別 計	渡 事 特 会	船 業 別 計	漁 集 排 処 施 事 特 会	業 落 水 理 設 業 別 計	水 道 業 計	下 事 会	総 公 管 公	合 園 理 社	合 計
		事 業 特 計	直 勤 計												
元 年 度	職員数	393	11	2	3	20	22	2	10	1	464				
	部 長 級	17				1				1	19				
	課 長 級	52	1			3	1			1	58				
	係 長 級	106	2		2	7	9			5	131				
	その他職員	218	8	2	1	9	12	2	4		256				
	派遣職員(内数)	14												1	15
2 年 度	職員数	397	10	2	3	21	23		12	1	469				
	部 長 級	18				1				1	20				
	課 長 級	49	1			3	1			1	55				
	係 長 級	109	2		1	5	9			5	131				
	その他職員	221	7	2	2	12	13			6	263				
	派遣職員(内数)	12					0			0	13			1	13
3 年 度	職員数	415	10	2	3	22	21		12	1	486				
	部 長 級	16				1				1	18				
	課 長 級	56	1			3	1			1	62				
	係 長 級	106	2		1	6	7			5	127				
	その他職員	237	7	2	2	12	13			6	279				
	派遣職員(内数)	13									13				
4 年 度	職員数	422	10	2	3	24	21		12	1	495				
	部 長 級	16				1					17				
	課 長 級	52	1			3	1			1	58				
	係 長 級	109	2		1	6	7			5	131				
	その他職員	245	7	2	2	14	13			6	289				
	派遣職員(内数)	13									13				
5 年 度	職員数	435	10	2	2	25	21		12	1	508				
	部 長 級	18				1					19				
	課 長 級	51	1			2	1			1	56				
	係 長 級	115	2		1	5	8			5	137				
	その他職員	251	7	2	1	17	12			6	296				
	派遣職員(内数)	15									15				

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 1 6 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,028
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	96,816	96,900	96,990	96,931	97,277	96,976	

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。5年度は令和6年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料 17 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (予定)	令和6年度 (計画)
可燃ごみ	26,314	25,896	25,878	25,363	25,191	23,295
家庭系	16,671	16,442	15,991	15,366	15,050	14,221
事業系	7,029	7,094	7,332	7,477	7,637	6,779
粗大	110	110	90	73	66	114
不法投棄	27	30	34	18	20	20
自己搬入	2,477	2,220	2,431	2,429	2,418	2,161
不燃ごみ	298	268	261	286	270	234
事業系	183	155	161	184	173	143
粗大	11	10	10	7	7	3
不法投棄	7	4	2	3	2	9
自己搬入	97	99	88	92	88	79
埋立ごみ	429	373	387	395	397	400
事業系	152	168	178	193	209	178
自己搬入	164	77	88	94	76	117
分別収集(陶磁器)	113	128	121	108	112	105
資源ごみ	3,282	3,190	3,087	2,799	2,721	4,676
分別収集	2,125	2,102	2,077	1,949	1,927	2,505
資源集団回収	1,157	1,088	1,010	850	794	2,171
計	30,323	29,727	29,613	28,843	28,579	28,605

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (予定)	令和6年度 (計画)
資源ごみ	2,125	2,102	2,077	1,949	1,927	2,505
紙パック	23	25	25	25	25	23
アルミ缶	46	57	55	51	51	54
スチール缶	29	29	32	26	26	32
生きびん	24	-	-	-	-	-
無色びん	176	177	158	160	152	180
茶色びん	110	118	131	116	120	147
その他びん	82	101	86	90	94	98
ペットボトル	107	117	114	122	120	124
白トレイ	11	12	11	11	11	12
その他プラ	202	241	261	265	270	298
蛍光管・電球	9	11	8	9	9	9
乾電池	32	25	21	27	22	56
金物	284	397	359	336	320	414
ガラス	396	222	259	242	148	436
新聞	149	145	154	117	154	159
雑誌	177	161	157	140	157	177
ダンボール	110	101	96	74	97	112
古布	125	126	114	102	114	139
廃食用油	19	20	18	20	18	22
小型家電	14	13	13	10	14	9
シュレッダー紙	-	4	5	6	5	4
埋立ごみ	113	128	121	108	112	105
陶磁器	113	128	121	108	112	105
計	2,238	2,230	2,198	2,057	2,039	2,610

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料（千円）	345,484	347,332	354,407	361,799	382,423
ごみ量（トン）	16,533	16,311	15,868	15,248	14,939
トン当り単価（円）	20,897	21,294	22,335	23,728	25,599

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販売枚数（千枚）	3,957	4,121	4,067	3,930	4,101

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
宗像市分	新聞	149	145	154	145	154
	雑誌	177	161	157	161	157
	ダンボール	110	101	96	101	97
	古布	125	126	114	126	114
	廃食用油	19	20	18	18	18
	小型家電	14	13	13	8	14
	シュレッダー紙	-	4	5	4	5
	計	594	570	557	563	559
玄界環境組合分	紙パック	23	25	25	25	22
	アルミ缶	46	57	55	51	50
	スチール缶	29	29	32	26	20
	ペットボトル	107	117	114	122	90
	破碎アルミ	60	51	59	44	60
	破碎鉄	367	328	364	340	360
	粗大鉄	60	46	35	48	35
	スラグ・メタル	3,233	3,126	3,127	2,868	3,100
	その他	320	308	298	271	280
計	4,245	4,087	4,109	3,795	4,017	
合計	4,839	4,657	4,666	4,358	4,576	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宗像市分	2	4	7	9	12
玄界環境組合分	20	38	49	41	42
計	22	42	56	50	54

資料 18 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本部経費（宗像市負担分）	34	32	30	28	27
宗像清掃工場経費	1,123	1,127	1,146	1,302	1,358
計	1,157	1,159	1,176	1,330	1,385

資料 19 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先	
2	1	9	公共施設包括管理委託料	公共施設の包括的な管理業務の委託	2年度	-	-	
					3年度	-		
					4年度	-		
					5年度	199		宗像市公共施設包括管理共同事業体
					6年度	219		
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	2年度	2,500	各認可保育所及び認定こども園	
					3年度	2,608		
					4年度	2,681		
					5年度	2,952		
					6年度	2,899		
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	2年度	47	(有)富士サービス	
					3年度	48		
					4年度	48		
					5年度	50		
					6年度	53		
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	2年度	351	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合	
					3年度	353		
					4年度	360		
					5年度	369		
					6年度	389		
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	2年度	50	三和化学(株)	
					3年度	41	アポロ興産(株)福岡営業所	
					4年度	47	(株)テライ	
					5年度	48		
					6年度	50		
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	2年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)	
					3年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合	
					4年度	76	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ	
					5年度	95	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(株)ドット・コミュニケーションズ、宗像漁業協同組合	
					6年度	100		

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	2年度	24	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					3年度	24	
					4年度	24	
					5年度	27	
					6年度	27	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	2年度	176	各土木・造園業者等
					3年度	180	
					4年度	176	
					5年度	179	
					6年度	186	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	2年度	136	各造園業者等
					3年度	137	
					4年度	145	
					5年度	146	
					6年度	151	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	2年度	263	各調理業者
					3年度	263	
					4年度	270	
					5年度	274	
					6年度	294	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	2年度	36	総合システム管理(株)外
					3年度	37	
					4年度	40	
					5年度	34	
					6年度	33	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	2年度	43	(株)ドット・コミュニケーションズ
					3年度	47	
					4年度	47	
					5年度	47	
					6年度	47	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	2年度	29	(一社)宗像市スポーツ協会
					3年度	25	
					4年度	29	
					5年度	30	
					6年度	30	

(注)2~4年度は決算額、5年度は予算額(3月補正含む)、6年度は予算額ベース

資料20 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	4年度	5年度	6年度	7年度
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海B & G 海洋センター 宗像勤労者体育センター	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	47,905	47,868	48,985
宗像市運動広場 宗像市弓道場							
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R6	R9				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328	362,328	359,828
宗像市総合公園 (南ゾーン)							
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6	33,000	33,000	33,000	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750	16,750	16,750	16,806
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	8,000	8,500	8,500	8,000
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(4ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(1ヶ所)							
学童保育施設 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	130,304 (1,080)	143,780	147,599	130,243
学童保育施設 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	15,137 (72)	15,677	17,118	13,614
学童保育施設 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	33,984 (216)	36,099	37,834	31,716
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R4	R7	24,203	26,996	24,668	24,000
コミセセンター 吉武会館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388	10,998	11,235	12,303
コミセセンター 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,953	11,989	12,494	12,183
コミセセンター 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450	11,771	12,673	13,061
コミセセンター 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,762	9,917	10,249	9,998
コミセセンター 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,596	10,544	11,705	12,229
コミセセンター 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305	11,667	11,595	13,283
コミセセンター 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719	10,660	10,744	10,577
コミセセンター 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,134	11,633	13,022	12,623
コミセセンター 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,943	10,721	11,288	11,265
コミセセンター 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,735	10,578	11,180	11,008
コミセセンター 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,643	10,340	10,904	11,315
コミセセンター 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,435	10,774	11,103	12,679
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	R3	R6				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R4	R7	18,217	18,977	19,677	17,045
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6	9,900	9,900	9,900	

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
4年度	5年度	6年度	7年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				3,348
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 1 主要な普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一般 会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費	1.3	42.7	194.2	579.7	364.3	
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債			65.9	442.3	309.5
							その他		0.9		49.5	54.8
							一般財源	1.3	41.8	128.3	87.9	
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	15.5	44.3	80.9	178.4	86.7	
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債	9.0	34.0	43.7	75.1	55.4
							その他	4.4	3.8		103.3	31.3
							一般財源	2.1	6.5	37.2		
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	106.1	92.0	124.0	148.1	92.2	
						財 源 内 訳	国県支出金			51.0	68.0	9.0
							市債	93.2	77.5	59.2	59.4	61.1
							その他	0.5	0.4	0.3	1.8	1.9
							一般財源	12.4	14.1	13.5	18.9	20.2
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	109.2	483.8	552.8	281.0	22.9	
						財 源 内 訳	国県支出金	57.7	318.1	339.9	159.9	2.5
							市債	36.7	132.2	169.9	93.8	
							その他	2.3	8.0	10.2	5.7	0.5
							一般財源	12.5	25.5	32.8	21.6	19.9
一般 会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	15.0	18.0	23.1	66.3	150.0	
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債	15.0	17.1	20.8	61.1	135.0
							その他					
							一般財源		0.9	2.3	5.2	15.0
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	87.0	52.5	27.2	84.0	63.0	
						財 源 内 訳	国県支出金	7.3				
							市債	7.2				
							その他			0.4		
							一般財源	72.5	52.5	26.8	84.0	63.0
一般 会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	98.4	2.2	28.5	54.4	32.1	
						財 源 内 訳	国県支出金	39.6	2.2	12.9	16.5	9.7
							市債	58.8		15.6	37.9	
							その他					22.4
							一般財源					
一般 会計	10	2	3	市立学校体育館空 調設備整備事業費 (小学校)		事業費				17.8	1,454.7	
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債				17.7	1,454.6
							その他				0.1	0.1
							一般財源					

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
一般 会計	10	3	3	市立学校体育館空調設備整備事業費 (中学校)		事業費			56.8	91.8	1,175.2	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債			56.7	91.7	1,175.1
							その他				0.1	0.1
							一般財源			0.1		
一般 会計	10	3	3	城山中学校業 整備事業		事業費	5.9	107.0	1,520.3	2,225.7	471.7	
						財源 内訳	国県支出金			196.6	657.4	43.6
							市債	5.6		1,024.4	1,323.6	317.4
							その他		105.8	276.6	244.7	110.7
							一般財源	0.3	1.2	22.7		
一般 会計	10	6	2	体育施設改修事業		事業費	51.4	178.7	34.6	27.1	2.2	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	23.6		22.0	17.7	1.8
							その他	27.3	140.1		9.4	0.4
							一般財源	0.5	38.6	12.6		

(注) 2~4年度は決算、5年度は3月補正後の予算、6年度は当初予算で記載

資料 2 2 主な計画の策定状況調書

(令和6年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	H27	R6	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)) (第2期宗像市子ども基本条例行動計画) (第2期宗像市子どもの未来応援計画)	R2	R6	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層促進していくための4つの子ども・子育て支援に係る計画を包含した総合的な計画	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	R4	R8	幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	H27	R6	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえ、今後10年間に於ける本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
第2期宗像市グローバル人材育成プラン	R2	R6	本市が目指すグローバル人材像「お互いを尊重し、そうぞう力を持って、世界とコミュニケーションができる」人材を育成するため、学校教育、地域や民間企業との連携強化などに関する具体的な取組みを定めるもの	地域教育連携室
宗像市保健福祉計画 (市町村地域福祉計画) (市町村障害者計画) (ひとり親家庭等自立促進計画) (市町村による成年後見制度利用促進計画)	R2	R6	地域福祉、保健・医療、高齢者保健福祉、障がい者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	福祉政策課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	H27	R7	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	H27	R7	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市自殺対策推進計画	R元	R6	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、6年間の市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
第9期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	R6	R8	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている。	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	R3	R12	公営住宅及び一般住宅(大島)について、建替えや長期的に活用するための長寿命化型改善、入居者が安全に居住するための改善や修繕など具体的な活用策を検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るもの。	建築課
第1期宗像市障がい者施策推進計画 (①第5期宗像市障がい者計画) (②第7期宗像市障がい福祉計画) (③第3期宗像市障がい児福祉計画)	R6	R11 (②③はR8)	①障害者基本法に基づき、市町村に策定を義務付けているものであり、令和6年度から令和11年度における、本市の障がい者施策についての方向性を定めるもの ②③障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村に作成を義務付けているものであり、令和6年度から令和8年度における、障害福祉サービス等の量の見込みとその確保の方策、並びに地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるもの	福祉政策課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29	R8	市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	R3	R7	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	R3	R7	宗像市の産業振興を実現することを目的に、令和3年度から令和7年度の5年間で本市が向かうべき方向性を明確にするもの	産業政策課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R5	R10	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	H19	-	合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
正助ふるさと村将来計画	R元	-	正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R4	R6	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的かつ計画的な整備を促進することにより、その他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市過疎地域持続的発展計画（大島地域）	R3	R7	人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の持続的発展を図るため人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市離島振興計画	R5	R14	離島の自立的発展を促進し、人口減少の抑制並びに定住の促進を図るため、生活環境の整備や福祉の充実、地理的・自然的特性を活かした産業振興、地域間の交流の促進等に関する施策の基本方針及び施策を示すもの	元気な島づくり課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の制度を活用して、本市が有する歴史文化資産を活かしたまちづくりの積極的な推進を図るもの	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	H28	R6	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	H28	R6	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	H27	R6	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19	-	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	危機管理課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市水防計画	R5	-	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市地域防災計画	R5	-	宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
第2期宗像市空家等対策計画	R6	R10	地域住民の生活環境などを守るため、空家等の発生抑制や適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的に定めるもの	都市再生課
宗像市地域公共交通計画	R6	R15	地域公共交通に求められる役割や課題などを踏まえ、「定住都市むなかた」を支える共創型交通網を構築するため、取り組む目標及び施策体系を示すもの	都市再生課
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	脱炭素社会推進課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	H27	R6	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第2次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2	-	大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適正かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	R5	R9	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	環境課 (宗像地区事務組合)
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圈や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	R2	R11	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	R6	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	H27	R6	長年にわたって安定した均衡ある土地利用を確保するため、市の区域における国土の利用に関する基本構想等を定めたもの	都市計画課
第2次宗像市都市計画マスタープラン	H27	R6	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	H26	R6	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市景観まちづくりプラン	H26	R6	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	H30	R17	「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本方針等を定めたもの	都市計画課
宗像市雨に強いまちづくりビジョン （雨水管理総合計画）	R6	R25	浸水対策の基本的な方針と実現方策を示すもの	都市計画課
宗像市住生活基本計画	R5	R14	市民の住生活の安定向上にかかる住宅政策を計画的かつ総合的に推進する基本的な方針を示すもの	建築課
宗像市耐震改修促進計画	R3	R12	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	建築課
宗像市道路網整備計画	H22	R7	道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	施設整備課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	H27	R6	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像、カタロウ ー参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針ー	R2	-	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R2	R6	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野、2つの横断的目標を定め、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	H17	R6	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	R2	R6	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」を基本理念として、行財政改革を推進するもの	財政課
宗像市行財政改革アクションプラン	R2	R6	第4次宗像市行財政改革大綱の基本理念である「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」の具体的な実行計画を定めたもの	財政課
宗像市人材育成ビジョン	H21	-	職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	R2	R11	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	アセットマネジメント推進課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市文化財保存活用地域計画	R3	R12	文化財保護法に位置付けられた文化財の保存と活用に関する総合的な計画。体制の構築を図り、地域総がかりで多様な文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげるもの。	世界遺産課
世界遺産のあるまちづくり計画	R3	R6	世界遺産の保存と活用の立場から世界遺産のあるまちの理念、目標及び基本方針を明らかにした上で、持続可能な世界遺産のあるまちづくりを目的に、世界遺産に関する施策を関係者間で共有するために策定するもの	世界遺産課
宗像市国土強靱化地域計画	R3	R6	防災・減災に関する取り組みを計画的に推進し、災害発生時における市民への被害を最小限にとどめることを目的に策定するもの	危機管理課
宗像市下水道ビジョン【基本構想】	R5	R25	公衆衛生の向上と水質の保全を行い、安心・安全・安定的に汚水処理を継続させることを目的に策定するもの。	下水道課

資料23 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	2年度							3年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	9	13	8	11	2	5	48	14	10	12	4	7	1	48
赤間小(第1)	16	13	20	9	2	2	62	18	12	11	14	4	1	60
赤間小(第2)	17	18	8	9	7	1	60	21	14	12	7	6	4	64
赤間小(第3)	19	16	7	7	6	1	56	17	18	14	7	4	4	64
赤間西小	22	29	24	8	11	4	98	30	21	26	17	3	6	103
自由ヶ丘小(第1)	18	10	4	13	1	6	52	18	16	6	15	3	4	62
自由ヶ丘小(第2)	20	8	21	3	7	1	60	22	19	9	3	5		58
自由ヶ丘南小	14	17	12	11	4	3	61	14	13	16	8	7	6	64
河東小(第1)	23	25	22	5	1	1	77	17	19	17	11	3		67
河東小(第2)	21	18	17	10	3	2	71	16	20	11	9	4		60
河東西小(第1)	36	24	19	10	1	4	94	33	28	16	9	6	1	93
河東西小(第2)	16	7	10	2	2	1	38	7	11	6	7	2		33
南 郷 小	15	12	11	6	1	2	47	11	10	13	10	3	1	48
東郷小(第1)	19	16	10	7	1	3	56	13	20	8	7	2	1	51
東郷小(第2)	14	20	11	7	1		53	15	9	16	9	6		55
日の里東小	25	18	19	11	2	2	77	20	24	12	14	3	2	75
日の里西小(第1)	25	15	24	16	10	6	96	22	22	13	12	9	3	81
日の里西小(第2)														
玄 海 小	3	10	7	4	3	3	30	6	5	10	5	4	1	31
玄海東小	6	6	6	5		2	25	7	5	2	2	3		19
計	338	295	260	154	65	49	1,161	321	296	230	170	84	35	1,136

【経費】単位:百万円

区 分	2年度			3年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	111	61	172	134	61	195
内、年間委託料			160			172

4年度							5年度							6年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
15	13	13	9	2	6	58	8	17	16	10	7	1	59	8	7	14	11	6	4	50
24	14	13	6	8	2	67	24	22	10	9	1	4	70	22	22	18	7	5	1	75
24	14	13	9	5	5	70	19	20	14	14	5	5	77	21	18	17	9	8	3	76
13	15	13	9	7	3	60	18	13	16	9	6	2	64	21	17	11	11	5	3	68
36	30	10	20	8		104	30	37	21	4	13	8	113	35	28	31	14	2	7	117
31	13	11	7	8	1	71	19	27	10	6	5	7	74	22	18	23	7	4	3	77
27	19	17	3	4	3	73	19	26	15	12	3	3	78	21	18	22	10	7	2	80
20	14	11	8	7	5	65	19	18	11	7	6	3	64	15	18	15	7	4	3	62
24	12	15	13	7	3	74	23	18	10	11	5	3	70	27	21	15	7	6	3	79
26	18	13	7	5		69	20	26	18	4	4	1	73	26	19	22	12	2	2	83
38	24	22	7	3	2	96	25	32	20	9	3	1	90	30	23	27	13	5	2	100
2	5	9	3	1		20	15	2	2	8	1	1	29	11	14	2	1	5	1	34
13	9	8	11	5	2	48	19	10	7	6	8	2	52	16	18	8	5	4	4	55
18	15	18	5	4		60	27	12	14	12	3	3	71	25	25	10	9	7	2	78
12	15	9	16	3	5	60	25	15	12	5	8	1	66	24	23	13	8	3	4	75
25	17	19	7	7	3	78	16	24	12	6	3	1	62	22	15	20	8	4	2	71
31	29	16	10	7	5	98	32	28		17	4	2	83	27	30	24		10	2	93
									22				22				15			15
6	5	4	8	2	4	29	11	8	6	4	7	2	38	8	10	7	4	2	4	35
5	7	4	2	1	2	21	6	8	5	4	2	1	26	6	6	7	3	2	1	25
390	288	238	160	94	51	1,221	375	363	241	157	94	51	1,281	387	350	306	161	91	53	1,348

4年度			5年度			6年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
129	63	192	135	75	210	136	68	204
		185			196			203

資料 2 4 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	2年度				3年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	39	48	42	129	36	39	52	127
博多のびっこ幼稚園	97	92	101	290	87	96	92	275
日の里幼稚園	43	59	65	167	57	46	62	165
浄徳寺幼稚園	74	92	88	254	77	71	92	240
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	94	101	97	292	87	101	103	291
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	69	69	67	205	73	68	68	209
玄海ゆりの樹幼稚園	79	72	71	222	82	72	72	226
玄海ゆりの樹幼稚園分園	-	1	1	2	1	-	1	2
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)	4	5	4	13	5	5	5	15
(私立幼稚園計)	499	539	536	1,574	505	498	547	1,550
福岡教育大学附属幼稚園	11	15	24	50	12	14	17	43
(総 計)	510	554	560	1,624	517	512	564	1,593

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

(単位：人、百万円)

4年度				5年度				6年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
23	39	39	101	25	25	37	87	24	22	25	71
74	91	99	264	83	78	92	253	85	84	81	250
49	56	48	153	52	48	56	156	50	51	51	152
62	77	71	210	62	61	79	202	51	56	61	168
85	97	109	291	54	92	99	245	67	56	88	211
54	69	68	191	56	59	68	183	55	61	64	180
85	72	71	228	75	71	71	217	59	73	71	203
-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-
4	5	5	14	7	8	5	20	8	11	9	28
436	507	510	1,453	414	442	508	1,364	399	414	450	1,263
8	15	15	38	13	7	21	41	7	17	14	38
444	522	525	1,491	427	449	529	1,405	406	431	464	1,301

資料25 保育所の状況調書

【保育者数】各年度4月1日現在（単位：人）

区 分	2年度							3年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	19	42	45	40	41	38	225	16	42	43	47	40	41	229
恵 愛 保 育 園	6	22	19	17	24	23	111	4	19	24	21	19	24	111
西 海 保 育 園	7	24	36	27	30	27	151	7	30	25	38	27	29	156
日 の 里 東 保 育 園	9	30	30	30	30	28	157	13	27	28	30	30	30	158
さ くら ん ぼ 保 育 園	4	17	15	15	17	14	82	3	8	16	21	16	18	82
野 ば ら 保 育 園 （ユリックス分園含む）	3	17	22	21	24	18	105	11	23	23	23	20	24	124
野 ば ら 第 二 保 育 園	7	26	32	34	34	28	161	9	22	28	34	34	34	161
第 二 赤 間 保 育 園	8	18	20	17	16	15	94	12	20	22	20	17	18	109
平 等 寺 保 育 園	11	30	36	25	24	21	147	8	30	30	39	26	25	158
玄 海 風 育 の 子 園 保 育	9	18	24	19	16	22	108	6	18	20	23	22	15	104
ひ か り 幼 育 園 （ひのさと分園含む）	7	15	18	19	24	22	105	2	21	19	24	22	24	112
か と う 保 育 園	6	18	18	18	20	23	103	6	18	18	18	21	21	102
み つ ぼ し 幼 保 園	2	6	10	8	11	10	47	3	6	8	10	9	11	47
か と う 西 保 育 園	5	18	18	18	18	5	82	10	18	23	17	20	20	108
東 郷 信 愛 幼 稚 園 （認定こども園保育枠）	-	9	12	11	9	10	51	-	6	12	15	12	9	54
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 （認定こども園保育枠）	-	5	18	15	14	12	64	-	6	18	16	13	13	66
い ち ご い ち え ん （認定こども園保育枠）	7	13	17	17	17	19	90	2	9	14	17	18	18	78
赤 間 ぐ る み 幼 稚 園 （認定こども園保育枠）	-	-	6	7	7	6	26	-	-	6	6	7	7	26
広 域	1	-	2	3	3	3	12	3	3	-	1	2	2	11
計	111	328	398	361	379	344	1,921	115	326	377	420	375	383	1,996

【経 費】

区 分	2年度			3年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	1,138	550	2,501	1,160	671	2,609
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	545	268		496	282	

4年度							5年度							6年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
11	42	48	45	47	40	233	12	41	42	48	45	46	234	21	44	41	41	49	44	240
4	19	18	21	21	18	101	8	18	20	16	23	21	106	12	20	21	22	21	24	120
4	27	29	25	37	29	151	3	22	32	31	29	37	154	12	24	30	37	33	30	166
8	28	28	29	30	29	152	6	27	29	30	30	30	152	6	28	30	30	30	30	154
3	9	10	16	18	16	72	2	16	12	12	17	19	78	4	16	17	19	12	21	89
6	27	25	22	23	20	123	5	23	27	24	22	23	124	6	27	27	22	24	22	128
8	25	29	32	35	34	163	8	25	30	32	32	34	161	6	29	29	36	33	32	165
11	25	24	23	22	17	122	10	27	26	22	25	22	132	15	27	28	28	23	26	147
10	29	30	34	37	25	165	10	29	30	30	34	37	170	12	29	30	30	30	33	164
3	19	22	19	24	21	108	3	17	21	22	20	24	107	9	18	22	23	23	21	116
4	18	26	24	25	22	119	5	20	20	24	25	25	119	6	15	15	25	25	25	111
5	24	21	24	20	21	115	4	21	24	22	24	20	115	12	21	24	24	24	24	129
2	6	5	8	9	10	40	1	6	10	6	9	10	42	3	6	6	10	9	10	44
6	17	17	24	19	24	107	5	18	23	20	24	23	113	9	18	24	24	24	24	123
-	14	12	13	14	12	65	3	18	16	18	16	16	87	6	18	18	20	22	18	102
-	6	12	18	14	13	63	-	7	18	17	16	13	71	-	6	15	19	17	16	73
4	7	15	16	17	18	77	7	18	18	23	13	17	96	20	26	28	26	25	27	152
-	-	3	7	6	7	23	-	-	5	6	7	6	24	-	-	6	6	6	6	24
-	6	1	4	1	1	13	-	5	-	-	1	2	8	1	2	1	-	2	-	6
89	348	375	404	419	377	2,012	92	358	403	403	412	425	2,093	160	374	412	442	432	433	2,253

（単位：百万円）

4年度			5年度（見込み）			6年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
1,271	592	2,681	1,380	674	2,942	1,354	717	2,900
県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
536	282		583	305		543	286	

資料 2 6 小学校の状況調書

【小学校】

区 分		令和2年度								令和3年度							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
吉 武 小	児童数	22	24	30	23	25	20	10	154	34	22	24	30	22	24	12	168
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	3	9
	教室数	普通		8		特別		5		普通		9		特別		4	
	教職員数	県費		13		市費		5		県費		14		市費		6	
赤 間 小	児童数	123	141	156	152	157	147	45	921	141	122	144	154	153	157	50	921
	学級数	4	4	4	4	4	4	9	33	5	4	4	4	4	4	11	36
	教室数	普通		29		特別		7		普通		31		特別		7	
	教職員数	県費		51		市費		10		県費		52		市費		10	
河 東 小	児童数	132	132	115	130	132	132	25	798	103	129	132	117	127	133	26	767
	学級数	4	4	3	4	4	4	5	28	3	4	4	3	4	4	5	27
	教室数	普通		28		特別		6		普通		27		特別		5	
	教職員数	県費		40		市費		10		県費		39		市費		8	
南 郷 小	児童数	32	41	40	23	31	36	15	218	47	29	43	43	23	32	23	240
	学級数	1	2	2	1	1	1	3	11	2	1	2	2	1	1	4	13
	教室数	普通		13		特別		6		普通		14		特別		6	
	教職員数	県費		17		市費		7		県費		20		市費		7	
東 郷 小	児童数	102	112	100	108	98	94	41	655	93	102	112	101	106	100	42	656
	学級数	3	4	3	3	3	3	7	26	3	3	3	3	3	3	7	25
	教室数	普通		20		特別		8		普通		19		特別		11	
	教職員数	県費		37		市費		9		県費		38		市費		10	
日 の 里 東 小	児童数	45	43	50	41	43	38	14	274	30	46	45	51	42	44	22	280
	学級数	2	2	2	2	2	1	4	15	1	2	2	2	2	2	5	16
	教室数	普通		15		特別		9		普通		16		特別		9	
	教職員数	県費		23		市費		6		県費		26		市費		6	
日 の 里 西 小	児童数	52	51	48	54	56	64	30	355	50	54	54	49	50	55	33	345
	学級数	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	6	18
	教室数	普通		20		特別		9		普通		20		特別		9	
	教職員数	県費		28		市費		7		県費		27		市費		7	
自 由 ケ 丘 小	児童数	93	76	86	81	82	95	29	542	105	95	76	89	79	84	28	556
	学級数	3	3	3	3	3	3	5	23	3	3	2	3	2	3	5	21
	教室数	普通		24		特別		7		普通		23		特別		6	
	教職員数	県費		36		市費		7		県費		32		市費		7	
赤 間 西 小	児童数	59	83	78	65	72	83	14	454	90	61	82	80	64	73	14	464
	学級数	2	3	2	2	2	3	3	17	3	2	3	2	2	2	3	17
	教室数	普通		17		特別		11		普通		17		特別		11	
	教職員数	県費		25		市費		6		県費		25		市費		6	
自 由 ケ 丘 南 小	児童数	30	44	38	57	55	64	12	300	37	30	45	39	58	55	11	275
	学級数	1	2	1	2	2	2	2	12	2	1	2	1	2	2	2	12
	教室数	普通		12		特別		17		普通		12		特別		17	
	教職員数	県費		19		市費		6		県費		20		市費		6	
河 東 西 小	児童数	117	98	130	97	93	70	43	648	103	111	94	126	98	93	45	670
	学級数	4	3	4	3	3	2	8	27	3	4	3	4	3	3	9	29
	教室数	普通		23		特別		7		普通		25		特別		6	
	教職員数	県費		39		市費		6		県費		41		市費		7	
玄 海 小	児童数	8	19	18	17	11	11	5	89	11	9	18	17	18	11	4	88
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通		8		特別		5		普通		8		特別		5	
	教職員数	県費		16		市費		3		県費		16		市費		3	
玄 海 東 小	児童数	15	16	20	21	21	18	7	118	19	15	17	20	22	21	7	121
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通		9		特別		8		普通		9		特別		7	
	教職員数	県費		15		市費		4		県費		15		市費		4	
地 島 小	児童数				4	2	1		7	1			3	2	1		7
	学級数				1		1		2	1			1	1			3
	教室数	普通		3		特別		5		普通		3		特別		4	
	教職員数	県費		7		市費		1		県費		7		市費		1	
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	4	5	3	2	10	2		26	7	4	4	3	2	10		30
	学級数	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1		6
	教室数	普通		6		特別		3		普通		6		特別		2	
	教職員数	県費		9		市費		2		県費		9		市費		3	
計	児童数	834	885	912	875	888	875	290	5,559	871	829	890	922	866	893	317	5,588
	学級数	30	33	30	31	30	30	58	242	32	30	31	31	30	30	64	248
	教室数	普通		235		特別		113		普通		239		特別		109	
	教職員数	県費		375		市費		89		県費		381		市費		91	

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、学校司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター、通級する任用によるもの)。 ※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。

(単位:人、室)

令和4年度									令和5年度									令和6年度(見込み)								
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
27	34	23	24	30	22	15	175		19	26	33	22	25	31	12	168		19	20	26	32	21	25	15	158	
1	1	1	1	1	1	3	9		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	3	9	
普通				特別			4		普通				特別			4		普通				特別			4	
県費				市費			6		県費				市費			7		県費				市費			5.5	
120	141	122	140	152	152	64	891		130	119	143	118	139	153	57	859		136	129	118	144	123	141	46	837	
4	4	4	4	4	4	12	36		4	4	5	4	4	4	10	35		4	4	4	5	4	4	10	35	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費				市費			10		県費				市費			9		県費				市費			9	
125	111	131	135	121	128	29	780		105	123	111	133	140	123	30	765		124	105	127	111	133	138	36	774	
4	4	4	4	4	4	5	29		3	4	4	4	4	4	5	28		4	3	4	4	4	4	6	29	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費				市費			9		県費				市費			9		県費				市費			8	
37	45	31	38	41	24	24	240		44	38	43	32	36	42	28	263		38	43	39	44	31	36	28	259	
2	2	1	1	2	1	4	13		2	2	2	2	1	2	5	16		2	2	2	2	1	1	4	14	
普通				特別			6		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費				市費			7		県費				市費			7		県費				市費			6	
110	97	104	109	98	104	42	664		111	110	96	104	106	100	44	671		103	111	109	95	102	106	48	674	
4	3	3	3	3	3	6	25		4	4	3	3	3	3	8	28		3	4	4	3	3	3	9	29	
普通				特別			11		普通				特別			10		普通				特別			10	
県費				市費			10		県費				市費			11		県費				市費			8	
65	29	47	48	51	44	24	308		37	62	32	45	47	49	24	296		53	37	59	30	44	47	29	299	
2	1	2	2	2	2	5	16		2	2	1	2	2	2	5	16		2	2	2	1	2	2	6	17	
普通				特別			9		普通				特別			9		普通				特別			9	
県費				市費			7		県費				市費			8		県費				市費			8	
63	53	51	53	48	51	37	356		61	59	49	51	53	47	29	349		51	61	57	50	50	53	29	351	
2	2	2	2	2	2	7	19		2	2	2	2	2	2	5	17		2	2	2	2	2	2	5	17	
普通				特別			9		普通				特別			9		普通				特別			9	
県費				市費			7		県費				市費			9		県費				市費			7	
116	105	94	78	91	76	28	588		98	119	108	95	77	90	30	617		115	98	119	105	94	76	28	635	
4	3	3	2	3	2	4	21		3	4	4	3	2	3	5	24		4	3	4	3	3	2	6	25	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費				市費			11		県費				市費			8		県費				市費			8	
77	87	62	84	78	64	18	470		77	80	89	63	87	80	24	500		92	76	74	89	61	87	28	507	
3	3	2	3	2	2	3	18		3	3	3	2	3	2	4	20		3	3	3	3	2	3	5	22	
普通				特別			11		普通				特別			10		普通				特別			10	
県費				市費			5		県費				市費			8		県費				市費			7	
40	37	29	45	39	59	10	259		51	36	35	31	46	39	18	256		39	51	36	34	32	46	18	256	
2	2	1	2	1	2	2	12		2	2	1	1	2	1	3	12		2	2	2	1	1	2	3	13	
普通				特別			17		普通				特別			17		普通				特別			17	
県費				市費			6		県費				市費			7		県費				市費			5.5	
91	98	110	93	126	101	50	669		97	91	100	113	96	127	53	677		97	97	88	98	113	96	62	651	
3	3	4	3	4	3	9	29		3	3	3	4	3	4	11	31		3	3	3	3	4	3	12	31	
普通				特別			6		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費				市費			9		県費				市費			9		県費				市費			8.5	
10	11	8	18	18	18	5	88		14	11	12	9	17	19	8	90		10	14	11	12	9	17	7	80	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費				市費			2		県費				市費			3		県費				市費			3	
18	20	16	18	22	22	7	123		16	17	17	17	18	22	8	115		15	16	17	16	18	17	6	105	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	3	9	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費				市費			5		県費				市費			4		県費				市費			4.5	
1	1		3	2	1		8			1	1	2	2	1		7		1		1	1	2	2		7	
1	1		1	1	1		5			1		1		1		3		1			1		1		3	
普通				特別			4		普通				特別			4		普通				特別			4	
県費				市費			9		県費				市費			8		県費				市費			1.5	
2	7	4	4	3	2		22		3	2	9	4	4	3		25		6	2	2	7	4	4	1	26	
1	1	1	1	1	1		6		1	1	1	1	1	1		6		1	1	1	1	1	1	1	7	
普通				特別			1		普通				特別			2		普通				特別			2	
県費				市費			2		県費				市費			2		県費				市費			2.5	
902	876	832	890	920	868	353	5,641		863	894	878	839	893	926	365	5,658		899	860	883	868	837	891	381	5,619	
35	32	30	31	32	30	64	254		32	35	32	32	30	32	67	260		34	32	34	32	30	31	75	268	
普通				特別			107		普通				特別			106		普通				特別			106	
県費				市費			96		県費				市費			101		県費				市費			92	

指導教室支援教員、登校支援員、英語専科教員、特別支援教育支援員、事務補助員を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。0.5人は複数校で従事

資料 2 7 中学校の状況調書

【中学校】

区 分		令和2年度					令和3年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	226	237	240	39	742	241	226	235	41	743
	学級数	6	6	6	7	25	7	6	6	7	26
	教室数	普通	24		特別	12	普通	26		特別	22
	教職員数	県費	48		市費	5	県費	53		市費	6
中 央 中	生徒数	124	152	123	12	411	124	122	152	25	423
	学級数	4	4	4	2	14	4	4	4	4	16
	教室数	普通	13		特別	12	普通	16		特別	12
	教職員数	県費	28		市費	5	県費	31		市費	8
日 の 里 中	生徒数	88	98	99	23	308	103	83	98	25	309
	学級数	3	3	3	4	13	3	3	3	6	15
	教室数	普通	12		特別	16	普通	15		特別	16
	教職員数	県費	26		市費	5	県費	28		市費	4
自 由ヶ 丘 中	生徒数	146	148	150	20	464	159	149	150	19	477
	学級数	4	4	4	3	15	4	4	4	4	16
	教室数	普通	17		特別	14	普通	16		特別	12
	教職員数	県費	31		市費	6	県費	32		市費	8
河 東 中	生徒数	211	206	162	15	594	199	210	206	19	634
	学級数	6	6	5	4	21	5	6	6	4	21
	教室数	普通	19		特別	11	普通	21		特別	11
	教職員数	県費	41		市費	5	県費	41		市費	7
玄 海 中	生徒数	25	36	40	1	102	26	24	35	5	90
	学級数	1	1	2	1	5	1	1	2	2	6
	教室数	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	16		市費	5	県費	17		市費	3
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	5	3	6	1	15	2	5	3	1	11
	学級数	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
	教室数	普通	3		特別	9	普通	5		特別	9
	教職員数	県費	13		市費	2	県費	13		市費	
計	生徒数	825	880	820	111	2,636	854	819	879	135	2,687
	学級数	25	25	25	22	97	25	25	26	28	104
	教室数	普通	94		特別	81	普通	105		特別	89
	教職員数	県費	203		市費	33	県費	215		市費	36

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、学校司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター、登校支

(単位:人、室)

令和4年度					令和5年度					令和6年度(見込み)				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
248	243	225	33	749	236	252	243	30	761	258	236	256	35	785
7	7	6	5	25	6	7	7	6	26	7	6	7	7	27
普通 県費	25 50		特別 市費	13 8	普通 県費	26 51		特別 市費	13 6	普通 県費	27 51		特別 市費	13 5
129	121	122	30	402	129	131	124	30	414	135	128	132	35	430
4	4	4	5	17	4	4	4	6	18	4	4	4	6	18
普通 県費	17 33		特別 市費	12 8	普通 県費	18 36		特別 市費	12 7	普通 県費	18 36		特別 市費	12 6
95	104	86	22	307	95	94	104	20	313	94	95	93	23	305
3	3	3	5	14	3	3	3	3	12	3	3	3	4	13
普通 県費	15 27		特別 市費	16 6	普通 県費	15 27		特別 市費	16 5	普通 県費	13 27		特別 市費	16 4
133	159	150	23	465	129	131	157	24	441	124	132	133	19	408
4	4	4	4	16	4	4	4	5	17	4	4	4	4	16
普通 県費	16 31		特別 市費	12 6	普通 県費	17 31		特別 市費	12 7	普通 県費	16 31		特別 市費	12 5
218	201	211	21	651	226	221	201	29	677	242	229	222	29	722
6	6	6	4	22	6	6	6	7	25	7	6	6	7	26
普通 県費	22 42		特別 市費	10 6	普通 県費	25 49		特別 市費	10 7	普通 県費	26 49		特別 市費	10 6
30	26	23	6	85	40	30	28	4	102	39	39	30	8	116
1	1	1	2	5	1	1	1	2	5	1	1	1	2	5
普通 県費	6 17		特別 市費	8 2	普通 県費	5 18		特別 市費	8 2	普通 県費	5 18		特別 市費	8 3
10	2	5	1	18	2	10	2		14	3	2	10		15
1	1	1	1	4	1	1	1		3	1	1	1		3
普通 県費	5 14		特別 市費	9	普通 県費	3 13		特別 市費	9	普通 県費	3 13		特別 市費	9
863	856	822	136	2,677	857	869	859	137	2,722	895	861	876	149	2,781
26	26	25	26	103	25	26	26	29	106	27	25	26	30	108
普通 県費	106 214		特別 市費	80 36	普通 県費	109 225		特別 市費	80 34	普通 県費	108 225		特別 市費	80 29

援員、特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。 ※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。